

関西学院大学国際学研究所国際学専攻設置の趣旨 及び特に設置を必要とする理由

目 次

I	設置の趣旨及び必要性	
1	沿革及び設置の背景	P. 1
2	教育・研究上の理念・目的	P. 1
3	教育・研究の特色	P. 2
4	養成する人材像	P. 2
II	学生確保の見通しと社会的な人材需要	
1	学生確保の見通し	P. 3
2	社会的な人材需要	P. 3
III	博士課程前期課程と博士課程後期課程の同時設置を必要とする理由	P. 4
IV	研究科・専攻の名称、学位の名称及び入学定員	P. 5
V	教育課程の編成の考え方及び特色	
1	教育課程編成の基本的な考え方	P. 5
2	教育課程の特色	P. 5
3	教育課程及び科目区分の編成	P. 6
VI	教員組織の編成の考え方及び特色	
1	教員の配置	P. 9
2	研究体制	P. 9
VII	教育方法、履修・研究指導方法及び修了要件	P. 9
VIII	国際学部及び既設研究科との関係	P. 11
IX	施設、設備等の整備計画	
1	講義室等の整備	P. 12
2	大学院共同研究室、大学院生自習室	P. 13
3	図書の本整備	P. 13
X	入学者選抜の概要	
1	アドミッションポリシー	P. 14
2	選抜方法	P. 14

X I	管理運営の考え方	P. 15
X II	自己点検・評価	P. 15
X III	情報の公表	
1	大学としての情報提供	P. 16
2	国際学研究科としての情報提供	P. 17
X IV	教員の資質の維持向上の方策	
1	大学としての取り組み	P. 17
2	国際学研究科としての取り組み	P. 18

関西学院大学大学院国際学研究科国際学専攻設置の趣旨 及び特に設置を必要とする理由

I 設置の趣旨及び必要性

1 沿革及び設置の背景

関西学院創立者 W.R.ランバースは、中国上海に生まれ、本国アメリカで教育を受けた後、医療宣教師として中国に着任、日本に転じ、1889(明治 22)年関西学院を設立した。その後、第 1 次大戦前後の世界情勢の中で、オーストラリアと南極を除く全大陸にその活動範囲を広め、横浜でその生涯を閉じた。

関西学院は、この W.R.ランバースの記念碑に刻まれた「世界市民(World Citizen)にしてキリストの使徒(Servant to Christ)」としての彼の姿勢をその創立と現在にいたる学院教育のあり方を決定付けるものとして持ち続けてきた。

W.R.ランバースの姿勢に基づく本学の国際性は、カナダ人宣教師で学院の第 4 代院長 C.J.L. ベーツが本学のスクールモットーとして与えた“Mastery for Service(奉仕のための練達)”に継承された。この言葉は、まさに世界的な視野で隣人と社会に奉仕し、貢献する実力を有した人間としてのあり方を積極的に追求する姿勢を端的に表している。本学では、創立者 W.R.ランバース、第 4 代院長 C.J.L. ベーツの思いを受け、みずからに与えられた豊かさそして知性を世界的に隣人のために用いること、すなわち真の意味での「国際性」、「人間性」に溢れた社会変革、社会貢献への使命感に満ちた人間としての教育を継続してきた。その本学において、これまでの教育・研究をさらに発展させ、2010(平成 22)年に、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とする「国際学部国際学科」を設置した。それは、創立者 W.R.ランバースを通じて本学に託された「世界市民の育成」という歴史的使命の具現化であった。

20 世紀終盤から加速化したグローバル化は、国際社会において平和・人権・豊かさなどいくつかの国際共通価値の実現を求める動きを生み出す一方で、多様な文化・価値観が共存する現実をも浮き彫りにした。他方、国際社会のこの大きな変化に対して、そのガバナンスの制度的枠組みは、基本的に第 2 次世界大戦後の冷戦下で形成されたものと大きく変わっておらず、いまや大幅な改革を迫られている。このような、国際社会の現実と制度が織りなすガバナンス構造を洞察し、その変容を理解し、それに関わる様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じることのできる人材の輩出が求められている。

以上の背景から、本学がこれまでに培ってきた人文・社会科学分野の成果を踏まえ、「国際学部国際学科」を基礎として、国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題の解決に貢献する人材の育成を目的に、本学に「国際学研究科国際学専攻(博士課程前期課程、博士課程後期課程)」を設置する。

2 教育・研究上の理念・目的【資料1:国際学研究科国際学専攻(博士課程前期課程・後期課程)コンセプト図】

多様な文化・価値観が共存する現実の中で、国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じるためには、歴史的・地域的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組みとの相互作用の中で繰り広げられる経済経営行動を横断的に理解・分析する能力、それに基づいて各課題の解決策を提案・実践する能力、およびそれらの成果を分析・評価する能力をもつ人材が必要である。

よって本研究科は、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題を人文・社会的に分析し、解決策を講じることが教育・研究上の理念・目的とし、そ

3 教育・研究の特色

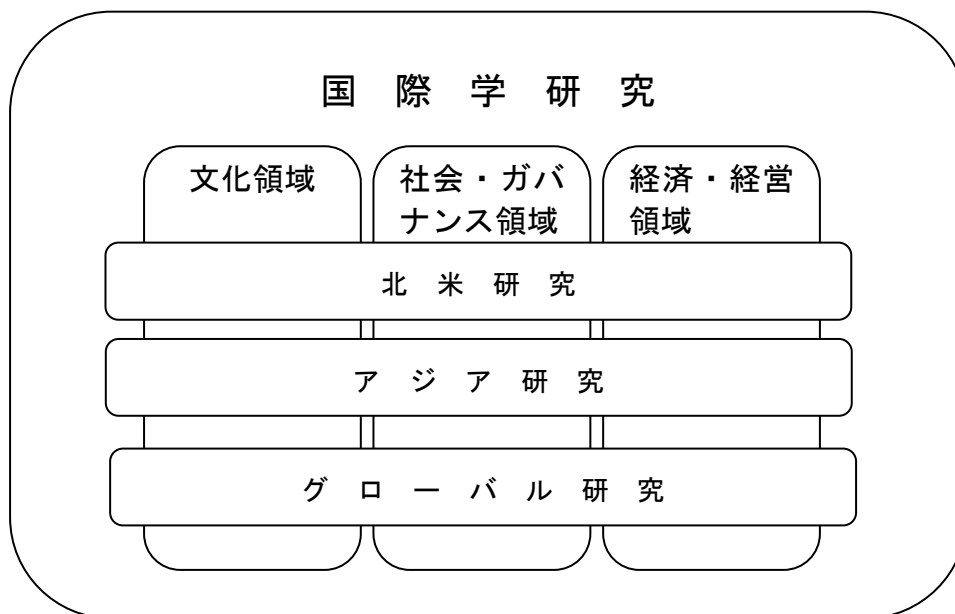
本研究科は、上記の教育・研究上の理念・目的に基づき、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の3つの専門領域に基づく、2つの地域別研究コース(北米研究およびアジア研究)と、地域間や地域を越えた地球規模の研究を行うグローバル研究コースを設ける。

博士課程前期課程においては、3つの専門領域のうち、研究課題との関連性の高い、少なくとも2つの領域を学習し、研究視野を広げることを通じて専門性を高めること、また、国際標準語としての英語総合力、とくに英語による対話力を培う。修士論文作成にあたっては、研究課題周辺の先行研究を十分に踏まえ、既存研究に新たな発見・知見を加え、広く国際社会に発信できるような成果をあげる。

博士課程後期課程においては、博士課程前期課程の履修成果をさらに進め、学際的視野をもちつつ、より高度な専門性と研究者としての自立性を確立する。その上でさらに、他の専門領域研究者やフィールドあるいは市民に対して研究課題のフロンティアを周知させ、また、そこからフィードバックを受容することのできる発信力と対話力を身につけた研究者を養成する。

本研究科就任予定の専任教員は各々、「国際」を切り口に、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の各領域に含まれる人文・社会科学の様々な専門分野に基づいて研究を行っており、本研究科内にて専門領域を跨る共同研究、研究会などを通じて、研究面での相乗効果が期待できる。

学生は、その専門領域を縦軸とし、北米研究コース、アジア研究コースおよびグローバル研究コースを横軸として、横断的、学際的に研究することにより成果をあげる。本研究科では、このような教育・研究アプローチを「国際学」とよぶ。本研究科の教育・研究の特色は次のようにイメージ化できる。



4 養成する人材像

本研究科は、国際社会の諸課題に関する高度な専門知識と分析能力・対策立案能力を備え、その課題の解決に貢献することのできる高度な専門的職業人・研究者などの知的人材を育成する。すなわち、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容を理解し、それに関わる様々な地域的・地球的課題の解決のため、企画・実践・評価などの側面で必要な、高度な専門知識と分析能力、対策立案能力および、語学を含む高いコミュニケーション能力を兼ね備えた知的人材を育成する。

本研究科が育成する人材は、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の各専門領域と、北米、アジア、およびグローバルの各研究コースの研究成果をもとに、博士課程前期課程では、国際ビジネス、メディア、国際交流機関、教育・研究機関、NGO、官公庁、国際機関、などで高度なジェネラリストとして、博士課程後期課程では、教育・研究機関、NGO、官公庁、国際機関、などでさらに高度な専門家・研究者として広く活躍する機会を得、いずれの場合も、高度な専門性をもつ知的「世界市民」および専門家・研究者として国際社会に貢献するものと期待される。

II 学生確保の見通しと社会的な人材需要

1 学生確保の見通し【資料2:学生確保の見通しに関するアンケート結果】

国際学研究科国際学専攻博士課程前期課程・博士課程後期課程を同時設置するにあたって、国際学部生・他研究科大学院生が大学院進学に関して有している意識を調査するため、2012年(平成24年)9月、本学の学部学生・大学院生に対するアンケートを実施した。アンケートは、関西学院大学大学院国際学研究科国際学専攻設置構想案として、設置の趣旨及び必要性、教育研究上の理念・目的、教育・研究の特色、養成する人材像、研究科・専攻の名称、学位の名称及び入学定員、教育課程の特色、教育課程等を記載した文書を添付し、進路に関する5つの質問を行った。

アンケートの対象者は、国際学部国際学科3年生で「研究演習Ⅰ」と「Research SeminarⅠ」を履修している学生266名と、本研究科を受験する可能性がある経営戦略研究科経営戦略専攻国際経営コース1年生19名に対して実施した。このアンケートに対しては、学部3年生120名(45.1%)、大学院1年生14名(73.7%)からの回答を得た。博士課程前期課程については学部3年生の回答のみ、博士課程後期課程については学部3年生と大学院1年生の回答を集計した。

まず「もし大学院国際学研究科博士課程前期課程(修士号)ができれば、あなたは志望しますか?」については12.5%(15名)、「もし大学院国際学研究科博士課程後期課程(博士号)ができれば、あなたは志望しますか?」については学部生5.8%(7名)・大学院1年生21.4%(3名)が「志望する」と回答している。また、「国際学研究科ができれば友人に受験を薦めますか?」という質問については、博士課程前期課程は20.8%(25名)、博士課程後期課程は学部生18.3%(22名)・大学院1年生57.1%(8名)が「薦めたい」と回答している。これらのことから今後の国際学研究科に対する大きな期待がうかがえる。

まだ進路を決めかねている学生も多いが、博士課程前期課程を「志望する」と回答している数は、予定している博士課程前期課程の入学定員の2.5倍である。博士課程後期課程については、「志望する」と回答した10名のうち3名が大学院1年生であり、この数は予定している博士課程後期課程の入学定員を上回っている。

この他、他研究科から本研究科へ移籍予定の教員が指導している大学院学生と、他専攻、他学部及び他大学からの受験者も若干名は期待できる。

以上のことから、博士課程前期課程への進学意識及び博士課程後期課程への進学意識は高く、国際学研究科へ大きな期待が寄せられていることがわかる。

2 社会的な人材需要【資料3:修了後の進路に関するアンケート結果】

本研究科就任予定教員が指導した修了生はこれまで、メーカー・金融機関・サービス業など民間ビジネスおよび教育機関などで活躍しているが、本研究科では、これらに加え、JICA・JETRO等の国際交流機関、NGO、官公庁、国連等の国際機関など、国際的な舞台で活躍が可能な進路先を確保できると考

えられる。

本研究科を設置するにあたって、養成する人材像にて示した進路先の一部ではあるが、本学の従来の修了生の進路先である企業等がどのように考えているかを知るため、2012年(平成24年)9月に、本学キャリアセンターの採用に関する情報より抽出した企業等に対してアンケートを実施した。具体的には、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、学術研究機関、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習業、医療・福祉等の企業等457社にアンケートを送付し、57社(12.5%)から回答を得た。アンケートは、関西学院大学大学院国際学研究科国際学専攻設置構想案として、設置の趣旨及び必要性、教育研究上の理念・目的、教育・研究の特色、養成する人材像、研究科・専攻の名称、学位の名称及び入学定員、教育課程の特色、教育課程等を記載した文書を添付し、企業等に対して5つの質問を行った。

「国際学研究科を修了した人材は貴社にとって今後需要が望めますか？」という問いには、56.1%(32社)が「前期課程・後期課程とも望める」と回答、「望めない」と回答したものは、わずか1社であった。これは、国際学研究科の需要が高いことを示している。また「国際学研究科の教育・研究は期待できますか？」という問いには、87.5%(49社)が「期待できる」と回答、「期待できない」と回答した企業は、わずか1社であった。この結果から、国際学研究科に対する企業の大きな期待がうかがえる。「国際学研究科の大学院生を採用の候補者としますか？」という問いには、64.3%(36社)が「前期課程・後期課程修了者とも候補者とする」と回答、「しない」と回答したのは、わずか1社で、国際学研究科が育成する人材への大きな期待があることがわかる。

また、自由記述欄には、「国際学研究科の教育課程の内容は、グローバル化にあたって大変興味深い領域です。」、「国際学研究科の設置には興味があり期待しております。」、「まだ取り組んでいる学校は少ないようですが、社会では必要だと思います。期待しております。」、「学際的な視野を持って専門的な研究が行われることは社会的ニーズに合致していると思います。」等、国際学研究科に対して期待する意見が数多く寄せられた。

上記のアンケート調査結果から、国際学研究科は、養成する人材像にて示した進路先の要請に応じるものであり、この分野が輩出する人材の需要と、採用の期待は、ともに高いものである。よって、国際学研究科の就職の見通しについては、長期的にきわめて安定的であると十分に判断することができる。

Ⅲ 博士課程前期課程と博士課程後期課程の同時設置を必要とする理由

本研究科に、博士課程前期課程と同時に博士課程後期課程を置くことによって、博士課程後期課程学生が博士課程前期課程学生の一種のロールモデルとなり、博士課程前期課程学生の学習に刺激を与えるとともに、博士課程後期課程学生は博士課程前期課程学生の学習に間接的に関与することによって自らの研究を深めることができる。本研究科の場合、少人数教育であるために、特にこのような世代間の相互学習効果は重要である。

また、本研究科就任予定教員の一部は、基礎となる学部である国際学部を新設する際に、法学部政治学科、経済学部、商学部、経営戦略研究科から移籍した。経済学研究科から本研究科へ移籍予定の教員が指導している大学院学生が、博士課程前期課程修了後、2014年度(平成26年度)から本研究科の博士課程後期課程へ進学し、継続してこの教員から指導を受けることを希望している。また本研究科には英語による研究指導ができる教員が揃っており、博士課程後期課程は経営戦略研究科経営戦略専攻国際経営コース(専門職学位課程)に在籍する特に英語話者学生の進学先として期待されている。それ

らの学生が開設後に入学してくる博士課程前期課程学生と交わることにより、より学問を深めることが期待できる。

IV 研究科・専攻の名称、学位の名称及び入学定員

これまで述べてきた教育・研究上の理念・目的から、新研究科の名称は国際学研究科(英文名称: Graduate School of International Studies)国際学専攻(英文名称: Graduate Department of International Studies)とする。授与学位は修士(国際学)(英文名称: Master of Arts in International Studies)、博士(国際学)(英文名称: Doctor of Philosophy in International Studies)とする。また、本研究科は1専攻とし、博士課程前期課程入学定員は6名、収容定員は12名、博士課程後期課程入学定員は2名、収容定員は6名とする。

V 教育課程の編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の基本的な考え方

多様な文化・価値観が共存する現実の中で国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じるためには、歴史的・地域的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組みとの相互作用の中で繰り広げられる経済経営行動を横断的に理解・分析する能力、それに基づいて各課題の解決策を提案・実践する能力、およびそれらの成果を分析・評価する能力をもつ人材が必要である。そこで本研究科では、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の3つの専門領域を横断する、2つの地域別研究コース(北米研究およびアジア研究)とグローバル研究コースを履修コースとしておく。北米研究コースは、アメリカ、カナダを、アジア研究コースは、日本、中国、アジアNIEs、ASEAN、オセアニアを主な対象地域とし、グローバル研究コースは、地域間や地域を越えた課題を扱う。

2 教育課程の特色

教育課程の特色として以下を掲げる。

【博士課程前期課程】

- ①高い英語能力を前提としたカリキュラム。ここでは、国際標準語としての英語総合力に基づく各専門分野・課題の追求を目指す。具体的には、英語文献の読解能力に加えて、国際セミナー・会議・学会等における英語によるプレゼンテーション能力、Q&Aに対応できる対話力を専門領域の研究演習を通じて実践的に習得させる。
- ②複数指導教員による、徹底した少人数教育。ここでは、少人数教育によるきめ細かい指導を目指すと同時に、複数指導による客観性・公平性を確保する。
- ③3つの専門領域のうち、少なくとも2つの領域と、複数の研究コースの科目履修を通じて学習することによる学際性と国際性。ここでは、研究課題と関連性の高い複数の専門領域を学んで研究視野を広げるとともに、グローバルな、あるいは国際比較の視点から地域の課題を探求することによって、学際的・国際的な課題研究を行うことを目指す。

【博士課程後期課程】

- ①学際的視野をもちつつ、博士課程前期課程の履修成果をさらに推し進めた高度な専門性と研究者としての自立性。ここでは、博士課程前期課程の特徴をさらに前進・深化させるとともに、自立した研究者を輩出する。
- ②学際的視野を通じた、他の専門領域研究者やフィールドあるいは市民と専門領域の研究フロンティアをつなぐことのできる対話力。ここでは、他の専門領域や一般市民に専門領域の進展を周知・理解させ、そこからさらにフィードバックを受容できる発信力と対話力を磨く。

3 教育課程及び科目区分の編成

【博士課程前期課程】

本研究科の教育課程における科目区分は、文化領域、社会・ガバナンス領域、および経済・経営領域とし、各科目区分から北米研究、アジア研究、およびグローバル研究の履修コースに科目を設定する。共通科目には各科目区分に共通する科目を配置する。共通科目に「研究演習Ⅰ」、「研究演習Ⅱ」各4単位を各学年におき、修士論文作成に向け研究指導を行う。

授 業 科 目			
科目区分	文化領域	社会・ガバナンス領域	経済・経営領域
北米研究	アメリカ映像文化 アメリカ社会文化論 アメリカ南部文化 アメリカ小説文化 Minorities and American Society Human Rights and Civil Rights Movements	アメリカ政治社会 アメリカ外交 カナダ政治外交 日米関係 加米関係 日米通商交渉史 比較政治学特論(日米) 地域研究特論(アメリカ) 地域研究特論(カナダ)	アメリカ経済 アメリカ科学技術政策 アメリカ産業組織 アメリカ経営史 Comparative Automobile Industries アメリカ企業分析 Management in the U.S. アメリカ企業ファイナンス Accounting Theory and Practice in North America
アジア研究	オーストラリア移民社会 アジア文化特論 異文化と通訳(日韓) Contemporary Japan-China Relations Japan and Immigration	日本政治社会 日本外交 中国政治外交 韓国政治外交 ASEAN政治外交 朝鮮半島研究 比較政治学特論(アジア) 地域研究特論(東アジア) 地域研究特論(東南アジア)	中国経済 アジアの人口と労働 アジア太平洋経済 日本経済 日本の経営 Comparative Regional Integration 中国企業会計 アジア企業分析
グローバル研究	言語文化特論 ライフスタイル移住 日米文化交流 観光文化 History and Film	国際法 国際機構論 国際関係理論 安全保障 国際政治経済 比較外交政策 グローバルネットワーク研究 人文地理学特論 地域情報学特論 国際協力特論	国際経済学 国際移民論 留学生研究 経営戦略 Management in Europe Globalization and Industrial Relations Organizational Behavior 国際会計概念 国際会計基準 財務報告と企業分析
共通	国際学研究入門 リサーチメソッド定性 リサーチメソッド定量 研究演習Ⅰ 研究演習Ⅱ		

※「研究演習Ⅰ」、「研究演習Ⅱ」は4単位、それ以外は2単位

修了必要単位数	
(1) 必修科目: 国際学研究入門 2 単位、研究演習 I 4 単位、研究演習 II 4 単位	10 単位
(2) 選択必修科目 リサーチメソッド定性、リサーチメソッド定量 いずれか 2 単位	2 単位
(3) 選択科目(指導教員が指示する 6 単位を含む)	18 単位
総 合 計	30 単位以上

博士課程前期課程に 2 年以上在学し、上記のとおり 30 単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文の審査及び最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。

1) 科目配置の考え方

文化領域、社会・ガバナンス領域、経済・経営領域の各専門領域に、北米研究コース、アジア研究コースならびにグローバル研究コースの各研究コースの科目を配置する。北米研究コースは、アメリカ、カナダを、アジア研究コースは、日本、中国、アジアNIEs、ASEAN、オセアニアを主な対象地域とし、グローバル研究コースは、地域間や地域を越えた課題を扱う。

グローバル研究コースだけではなく、北米およびアジア研究コースにも、他地域との比較や相互関係、またグローバルな課題を対象とした科目を配置するが、各コースで、領域ごとに並列的な科目配置をするのではなく、各コースにとって重要な課題を分析するのに必要な科目を選択的に配置する。グローバル研究コースは、地域間や地域を越えた課題を扱うことから、他の研究コースを選択する学生も共通して履修することが想定される科目を含む。

2) 科目の履修

学生は指導教員の専門領域を主な専門領域とし、いずれかの研究コースを選択して科目履修を行う。指導教員は、他の 1 つ以上の専門領域と研究コースの科目も履修するよう指導する。すなわち、学生は、少なくとも 2 つの専門領域を学び、研究視野を広げることを通じて専門性を深め、北米、アジアあるいはグローバル研究コースの科目履修を通じて、学際的かつ国際的に研究を進める。

具体的には、本研究科の導入的な科目である「国際学研究入門」と、指導教員の専門領域の「研究演習 I」、「研究演習 II」を「必修科目」として履修し、さらに、研究課題の必要性に応じて領域に共通する「リサーチメソッド定性」あるいは「リサーチメソッド定量」のいずれかを「選択必修科目」として履修する。「選択科目」は専門領域や研究コースを異にする学生も対象として提供し、他方、各専門領域に特化した大学院レベルの基礎的な内容(例えば経済学分野におけるミクロ経済学、マクロ経済学等)の学習は指導教員が担当する「研究演習 I」で行う。選択科目は、指導教員が指示する 6 単位を含む 18 単位以上を履修する。学生の研究課題によっては修了必要単位数以外に他研究科科目の履修を指導する。

以上のような科目の単位修得を行い、かつ修士論文の審査及び最終試験に合格することにより、修士(国際学)の学位を授与する。

3) 履修モデル【資料4】

博士課程前期課程において、養成する具体的な人材像に対応した履修モデルは次のとおりである。

文化領域の教員を指導教員とする学生の場合、必修科目の他、選択必修科目として「リサーチメソッド定性」を履修するものとする。このとき、選択科目は、北米研究コースを選択する場合は「アメリカ社会文化論」、「アメリカ映像文化」等を中心に、社会・ガバナンス領域から「アメリカ外交」等、グローバル研究コースから「日米文化交流」等を履修し、アジア研究コースを選択する場合は「アジア文化特論」、

「Contemporary Japan-China Relations」等を中心に、社会・ガバナンス領域から「中国政治外交」等、グローバル研究コースから「観光文化」等を履修し、グローバル研究コースを選択する場合は「観光文化」、「言語文化特論」等を中心に、経済・経営領域から「国際移民論」等、を履修する。以上により、それぞれ、北米やアジアの政治・社会の動向や国際的な人の移動の動向を踏まえた、北米文化、アジア文化、国際観光文化に関する研究を行い、主にメディア、国際交流機関、教育・研究機関に就職することが期待される。

社会・ガバナンス領域の教員を指導教員とする学生の場合、必修科目の他、選択必修科目として「リサーチメソッド定性」または「リサーチメソッド定量」を履修するものとする。このとき、選択科目は、北米研究コースを選択する場合は「アメリカ外交」、「日米関係」等を中心に、文化領域から「Minorities and American Society」等、グローバル研究コースから「国際関係理論」等を履修し、アジア研究コースを選択する場合は「ASEAN政治外交」、「日本外交」等を中心に、経済・経営領域から「中国経済」等、グローバル研究コースから「国際関係理論」等を履修し、またグローバル研究コースを選択する場合は「国際法」、「国際機構論」、「国際関係理論」等を中心に、文化領域から「Human Rights and Civil Rights Movements」等を履修する。以上により、それぞれ、北米文化、アジア経済発展、そして国際人権保護の動向を踏まえた、北米政治、アジア外交、国際関係に関する研究を行い、主に国際交流機関、NGO、国際機関、官公庁などに就職することが期待される。

経済・経営領域の教員を指導教員とする学生の場合、必修科目の他、選択必修科目として「リサーチメソッド定量」を履修するものとする。このとき、選択科目は、北米研究コースを選択する場合は、「アメリカ産業組織」、「アメリカ科学技術政策」等を中心に、社会・ガバナンス領域から「アメリカ政治社会」等、グローバル研究コースから「国際経済学」等を履修し、アジア研究コースを選択する場合は「中国経済」、「アジア太平洋経済」等を中心に、社会・ガバナンス領域から「中国政治外交」等、グローバル研究コースから「国際経済学」等を履修し、グローバル研究コースを選択する場合は「国際会計基準」、「経営戦略」等を中心に、文化領域から「観光文化」等を履修する。以上により、それぞれ、北米政治社会、アジア政治外交、そして国際観光文化の動向を踏まえた、北米経済、アジア経済、国際会計に関する研究を行い、国際ビジネス、NGO、などに就職することが期待される。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程においては、授業科目および修了必要単位数は設けず、入学時に定められた指導教員のもとで研究指導を受ける。

博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び最終試験に合格することを同課程の修了要件とし、このことにより博士(国際学)を授与する。

VI 教員組織の編成の考え方及び特色

1 教員の配置【資料5:教職員定年に関する規程】

博士課程前期課程において、文化領域では、文化論、宗教学を中心に教授 2 名、准教授 3 名を、社会・ガバナンス領域では、社会論、政治と外交、国際関係論、国際法を中心に教授 7 名、准教授 3 名を、経済・経営領域では、経済学、経営学、会計学を中心に教授 7 名、准教授 2 名を、教育・研究を担当する専任教員(研究指導教員)として配置する。また博士課程後期課程においては、文化領域では、文化論、宗教学を中心に教授 2 名を、社会・ガバナンス領域では、社会論、政治と外交、国際関係論、国際法を中心に教授 4 名を、経済・経営領域では、経済学、経営学を中心に教授 4 名を、教育・研究を担当する専任教員(研究指導教員)として配置する。

なお、博士課程前期課程の専任教員 24 名のうち、法学研究科から 1 名、経済学研究科から 3 名、言語コミュニケーション文化研究科から 2 名、計 6 名が移籍する。また、博士課程後期課程の専任教員 10 名のうち博士課程前期課程と同じく、法学研究科から 1 名、経済学研究科から 3 名、言語コミュニケーション文化研究科から 2 名、計 6 名が移籍する。

開設時の年齢構成は、博士課程前期課程は、博士学位取得者 30～39 歳 2 名、40～49 歳 8 名、50～59 歳 8 名、60～69 歳 4 名、修士学位取得者 50～59 歳 1 名、学士学位取得者 60～69 歳 1 名(企業等出身教員)である。博士課程後期課程は、博士学位取得者 40～49 歳 1 名、50～59 歳 5 名、60～69 歳 4 名である。本学専任教員の定年は 65 歳であり、教授の資格を有する者は 68 歳となっているため、本研究科においては、定年を超えて在籍する教員はいない。

2 研究体制

本研究科の専門領域は、文化領域、社会・ガバナンス領域、および経済・経営領域から構成されている。各専門領域に属する専任教員は、「国際」を切り口とした様々な専門領域に含まれる専門分野に基づき研究を行っている。研究体制としては、既に基礎となる学部である国際学部において専任教員で構成する「国際学研究フォーラム」を設置しており、その研究会にて多様な文化・価値観が共存する現実の中で国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる様々な地域的・地球的課題について共同研究を行い、複数の専門分野からその課題を分析・研究していく。研究会は学期中に 2 回程度の頻度で開催する。共同研究については、「国際」を切り口とした学際的な研究テーマを検討していく。これらを通じて、異なった専門分野の教員と研究面で交わることにより、互いに相乗効果が期待できる。

以上のような研究成果は、研究論文として本研究科において発行する学術雑誌及び外部の雑誌や、著書として発表される。これら本研究科で行う研究会、共同研究に他研究科教員も参加することにより、本学の国際性に関わる研究をこれまで以上に深化させる。

VII 教育方法、履修・研究指導方法及び修了要件

【博士課程前期課程】

【資料6:国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程 修士学位取得プロセス<モデル>】

新年度開始時に、博士課程前期課程入学生に対して履修説明会を開き、履修についての説明を行う。学生は研究の指導教員、副指導教員各 1 名を決定し、必修科目として「研究演習 I」を履修する。指導教員は授業開始時に年間の講義や演習時間の取り方について助言を行い、修士論文作成への計画を

指導する。学生は「研究演習Ⅰ」「研究演習Ⅱ」を履修し、その中で指導教員は、随時、履修科目や修士論文作成に関して適切な助言を行う。

同課程の修了要件は、同課程に2年以上在学して研究指導を受け、必修科目「国際学研究入門」2単位、「研究演習Ⅰ」4単位、「研究演習Ⅱ」4単位、選択必修科目「リサーチメソッド定性」、「リサーチメソッド定量」いずれか2単位、選択科目(指導教員が指示する6単位を含む)18単位、合計30単位以上を修得し、専門外国語学力の認定を受け、当該研究科の行う修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。

研究指導の流れとしては、1年次には、入学式後に新入生オリエンテーションを実施し、教育課程の説明、2年間の学習の流れの説明等を行い、履修指導を徹底する。2年次には、「研究演習Ⅱ」を担当する指導教員を中心に、複数の指導教員が修士論文作成の指導を行う。

履修科目については試験又はレポート等により成績を評価する。専門外国語学力は入学試験の受験資格である英語の資格試験のスコアで代替することにより認定する。英語が母語ではない外国人学生についても、同様に扱う。なお、英語が母語である外国人学生については、専門外国語学力の認定を免除する。

修士論文は、本学学位規程に基づき選定された主査1名、原則として副査2名の論文審査委員により審査される。ただし、主査1名及び副査1名は国際学研究科委員会の構成員である博士課程前期課程指導教員から選定しなければならない。また、研究科委員会が必要と認めるときは、上記の論文審査委員のうち、副査1名を当該研究科委員会以外の者から選定することができる。論文審査委員は、論文審査及び最終試験を行う。最終試験は、論文提出者が広い視野に立ち、国際学専攻に関する専門分野について精深な学識を持ち、研究を遂行する能力を有することを確認するため、提出論文を中心に、これに関連ある研究領域についての口頭試問を行う。口頭試問は公開の修士論文発表会にて行い、その内容を公表するものとする。論文及び最終試験の成績と合否は、主査が副査の意見を徴して決定し、報告に基づいて研究科委員会は修士学位の授与を議決する。

【博士課程後期課程】

【資料7:国際学研究科国際学専攻 博士課程後期課程 博士学位取得プロセス<モデル>】

新年度開始時に、博士課程後期課程入学生に対して履修説明会を開き、履修についての説明と、博士学位取得のためのスケジュールや要件についての説明を行う。研究指導は、指導教員、副指導教員各1名を決定し、複数の指導教員で行う。

同課程の修了要件は、博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び最終試験に合格することとする。また、指導教員の指導のもと、博士課程前期課程の選択必修科目、選択科目の履修を指示されることがある。

本研究科では、年度初めに提出する「年次研究計画書」及び年度末に提出する研究成果発表会の要旨に基づいて指導と助言を行う。さらに学位論文提出までの間、指導教員を中心に研究科全体で指導・助言を行うなど、きめ細かな方法で、学生が博士課程後期課程の3年間で課程を修了し、博士の学位を取得するための指導体制を整える。

専門外国語学力は入学試験の受験資格である英語の資格試験のスコアで代替することにより認定する。英語が母語ではない外国人学生についても、同様に扱う。なお、英語が母語である外国人学生については、専門外国語学力の認定を免除する。

博士論文は研究科委員会の博士論文受理に関する議決に基づいて受理され、本学学位規程に基づ

き選定された主査 1 名、副査 2 名以上の論文審査委員により審査される。ただし、主査 1 名及び副査 1 名は国際学研究科委員会の構成員である博士課程後期課程指導教員から選定しなければならない。また同委員会以外の者に審査の一部又は調査を委嘱することができる。

審査委員会は、論文審査及び最終試験を行う。最終試験は、独創的研究成果により論文審査に合格した者が、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有することを確認するため、提出論文を中心に、これに関連する研究領域につき、口頭試問を行う。口頭試問は公開の博士論文発表会にて行い、その内容を公表するものとする。論文審査及び最終試験の合否は、主査が副査の意見を徴して決定し、審査委員会から研究科委員会に報告するものとする。報告に基づいて研究科委員会は博士学位の授与を議決する。

博士論文の公表については次のとおり。①博士論文または博士論文要旨を、本学にてインターネットにより公表する。②国立国会図書館へ博士論文と学位授与名簿を提出する。③文部科学省に報告を行い、博士論文要旨及び審査要旨を提出する。

Ⅷ 国際学部及び既設研究科との関係

国際学部では、「国際性の涵養」という教育・研究上の理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とし、その目的の達成を通じて、「国際性」(世界理解、国際理解のための能力)と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材を養成している。そこで教育された学生が、本研究科に入学し、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容を理解し、それに関わる様々な地域的・地球的課題の解決のため、企画・実践・評価などの側面で必要な、高度な専門知識と分析能力、対策立案能力、および、語学を含む高いコミュニケーション能力を兼ね備えた知的人材として育成され、高度な専門性をもつ知的「世界市民」として国際社会に貢献することができる。

また本研究科は、人文・社会科学の多様な領域(文学・法学・経済学)を専門分野とするが、これらの領域については、既存研究科(神学研究科、文学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、総合政策研究科、言語コミュニケーション文化研究科、経営戦略研究科(博士課程後期課程))が既に専門分野としてもっており、これら既存研究科で蓄積された資源を有効に活用し、また発展させることによって、人文・社会科学分野の成果を踏まえた教育・研究を実現する。

研究体制のところで述べたが、文化領域、社会・ガバナンス領域、および経済・経営領域の各専門領域を担当する専任教員は、「国際」を切り口とした様々な専門分野に基づき研究を行っている。基礎となる学部である国際学部において専任教員で構成する「国際学研究フォーラム」を設置しており、その研究会にて複数の専門領域から分析・研究する。また共同研究では「国際」を切り口とした学際的な研究テーマを検討していく。このように異なった専門領域の教員と研究面で交わることにより、互いに相乗効果が期待できる。これら本研究科で行う研究会、共同研究に他研究科教員も参加することにより、本学の国際性に関わる研究をこれまで以上に深化させることができる。

Ⅹ 施設、設備等の整備計画

本研究科の教育・研究を支える校地は、本学の西宮上ヶ原キャンパスである。このキャンパスには、既に8つの学部と10の研究科が設置されており、約17,000人が学んでいる。以下に述べるとおり、本研究科のために、国際学部専用施設の改修や図書資料・備品等の購入を行うが、既に図書館及び保健館や食堂などの福利厚生施設については、既存学部・研究科と十分に共用できるだけの施設を備えている。

【資料8：関西学院西宮上ヶ原キャンパス配置図】

施設・設備は既に着工済みの国際学部専用施設(専用は5,782.53 m²)を中心に展開する。また、あわせて教務部管轄(全学共同利用の大学院棟)の教室も使用する。博士課程前期課程入学定員は6名、収容定員は12名、博士課程後期課程入学定員は2名、収容定員は6名であり、教室で行う講義・演習については小教室(演習室)を主に使用する。

運動場については、西宮上ヶ原キャンパス内に設置している第2フィールド(33,046.77 m²)、第3フィールド(57,219.79 m²)、第4フィールド(22,901.00 m²)を主に使用する。体育館については、総合体育館(4,667.41 m²)を使用する。また、プールについては、学生会館内に温水プールがあり1年間を通じての使用が可能である。学生が休息するスペースは、主に学生会館新館の食堂・喫茶・ラウンジ、学生会館旧館の食堂・ラウンジ等である。さらにG号館に、喫茶も備えたラウンジ棟(1,691.98 m²)を備えている。

1 講義室等の整備【資料9：国際学研究科専用施設 平面図】

1) 講義室・小教室(演習室)

基礎となる国際学部の専用施設に、講義室として約300名収容可能な教室(442.35 m²)を1室、90名収容可能な教室(113.36 m²、115.16 m²)4室があり、それを適宜利用する。また、少人数の授業、ゼミナールのための小教室(演習室)として、約40名から約50名を収容可能な教室(70.08 m²、76.77 m²、89.98 m²)10室と、約60名を収容可能な教室(89.98 m²)2室がある。そのうち約40名収容可能な教室(89.98 m²)1室を2教室(各24名収容)に改修するとともに、会議室1室を1教室(24名収容)に転用して、本研究科専用施設とする。

2) PC教室

基礎となる国際学部では外国語教育とコンピュータ演習の2つの用途をもつPC教室(89.98 m²)が2室あり、そのうち1教室を本研究科との共用施設とする。そのPC教室にはそれぞれPCを40台配備している。全てのPCはインターネットに接続する。授業のない時間は学生の自習用に開放するが、全学的な施設である高等教育推進センターのPC教室は授業利用や自習に、大学図書館のPCコーナーも自習に使用可能である。

3) 研究室等

・個人研究室

本研究科の専任教員のための個人研究室として国際学部専用施設内に、原則として専任教員1人につき1室(22.50 m²)を設置している。

・教材準備室、講師控室

国際学部専用施設に、教員が授業準備をするためのPC・印刷等の機器を設置した教材準備室(44.99 m²)と、兼任講師のための講師控室(44.99 m²)を設置している。

4) その他の施設

・図書資料室

本研究科と国際学部の共用施設として図書資料室(90.82 m²)があり、該当分野の図書・研究雑誌を配架し、研究環境の整備、充実に努める。また図書資料室には自習できるスペースを設けている。

・管理運営施設

国際学部専用施設に、学部長室、会議室(大会議室1室、中会議室1室、小会議室1室)、学部事務室等の管理運営施設を設置している。

2 大学院共同研究室、大学院生自習室【資料9:国際学研究科専用施設 平面図】

基礎となる国際学部の専用施設の約40名を収容可能な教室(89.98 m²)1室を改修し、本研究科学生専用の大学院共同研究室(44.99 m²)と大学院生自習室(44.99 m²)を用意する。大学院共同研究室は、グループミーティング、研究会、あるいは大学院生や教員が自由に議論・意見交換を行い交流する場として24席を用意する。大学院生自習室は、個人毎に研究活動を行う18席と、PCが利用できる6席を用意する。

3 図書の整備【資料10:研究雑誌一覧】

1) 蔵書数と収集体制について

本学の全蔵書(図書館登録分)は図書約165万冊、学術雑誌約1万8千タイトル、視聴覚資料約11万点等を数え、そのうち、図書については、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館に約120万冊、神戸三田キャンパス図書メディア館には約20万冊を所蔵している。残りの約25万冊は学部等の図書室に所蔵しているが、これらの図書資料は、大学図書館と連携して全学の構成員が利用できるようになっている。また、大学図書館では88種のデータベース(オンライン、CD-ROM)や41,000タイトルのオンラインジャーナルを提供している。

本学では、長年にわたっての予算的裏付けによって、本研究科の各領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)に関連する図書・研究雑誌類は非常に充実している。さらに学部と共同で図書資料室を利用することにより、該当分野の図書・研究雑誌を配架し、研究環境の整備、充実に努める。大学図書館では毎年約4万冊の図書資料が新たに登録され利用に供されているが、2010年(平成22年)の国際学部設置に伴い、本学部に割り当てられた図書雑誌予算により、各領域(文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営)の図書・研究雑誌のさらなる充実を図るべく、購入計画を実行している。また、新研究科設置のための図書費を有効活用することによって、開設年度から完成年度に必要な図書を準備する。

2) 施設の規模、機器・備品の整備状況について

西宮上ヶ原キャンパス大学図書館は、地下2層、地上3階、総面積約2万m²で、2,318の座席と約150万冊の収容能力を持っている。館内には通常の閲覧座席だけでなくグループ閲覧室、研究個室、視聴覚資料利用ブース等、利用形態にあった閲覧座席が設置されている。閲覧座席は各階の書架に隣接して配置することにより利用環境の快適性と利便性に配慮している。

他に、図書館の利用教育オリエンテーションや図書館資料を使っての研究発表、講演会の開催などに対応するために、約100席の座席を有する図書館ホールを設置している。図書館内にはインターネットに接続しているパソコンが各階に配置されており、レポート作成や電子メールだけでなく図書館が契約し提供しているオンラインデータベース等も自由に利用することができる。

3) 他の大学図書館等との協力について

国内における相互協力は、関西四大学(関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学)、私立大学図書館協会阪神地区協議会、兵庫県大学図書館協議会との協定や国立情報学研究所のNACSIS-ILL(Inter Library Loan)への加盟を行い、相互利用制度を整備して文献資料の複写や現物貸借など利用者の要求に応じている。国内で所蔵していない図書資料については、北米の大学図書館やBLDSC(British Library Document Supply Centre)、Subito 経由でのドイツ国内の大学図書館へ資料取り寄せ依頼を行うなど、教育研究活動への便宜を図っている。

X 入学者選抜の概要

1 アドミッションポリシー

本研究科は、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題を人文・社会科学的に分析し、解決策を講じることを教育・研究上の理念・目的とし、その課題の解決に貢献することのできる高度な専門的職業人・研究者などの知的人材を育成する。以上を踏まえ、以下のようなアドミッションポリシーの下に優れた学生を選抜する。

- ①国際社会において歴史的・地域的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組との相互作用の中で繰り返される経済経営行動を横断的に理解することに強い関心を持ち、かつそれを人文・社会科学的に分析する能力をもつ者。
- ②以上の理解と分析能力に基づいて、国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題の解決策を提案し、それを実践する意欲と、それを国際社会で実現するための、高い語学力・対話力・発信力をもつことが期待される者。
- ③文化領域を主な専門領域として希望する場合は、比較文化論、文化人類学、英米文学、哲学・思想を、社会・ガバナンス領域を主な専門領域として希望する場合は、国際関係論、政治学、法学、国際法、国際社会論を、経済・経営領域を主な専門領域として希望する場合は、経済学、経営学、会計学、以上のいずれかを原則として既習している者。

2 選抜方法

本研究科の入学定員は博士課程前期課程6名、博士課程後期課程2名とし、上記のアドミッションポリシーに沿った大学院入学者の選抜は、大学院入学試験を通じて行う。入学試験は、9月の第1次(博士課程前期課程のみ)と2月の第2次(博士課程前期課程・後期課程)の2回実施する。

受験資格として、博士課程前期課程、博士課程後期課程とも、英語の資格試験のスコア(TOEFL 550点程度以上、TOEIC 770点程度以上等)を設ける。また、博士課程前期課程入学試験では、本学学部卒業生のみならず、他大学、他大学院の学生や、外国人留学生に対応するため外国において一定の期間の学校教育を修了した者、及び社会人に対応するため大学卒業者と同等以上の学力があると認められた者などに受験資格を与える。博士課程後期課程入学試験では、本学博士課程前期課程修了生のみならず、他大学院の学生や、外国人留学生に対応するため外国において一定の期間の学校教育を修了した者、及び社会人に対応するため修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者などに受験資格を与え、修士論文等を含め優れた研究成果を持ち、研究者となるにふさわしい研究能力をもつ学生を選抜する。

入学試験においては、博士課程前期課程は、研究計画書の書類審査とそれに基づく口頭試問、博士

課程後期課程は、研究計画書・修士論文等の書類審査とそれに基づく口頭試問を行い、その成績により合否を判定する。

国際学研究科入学試験概要

博士課程前期課程			博士課程後期課程		
試験概要	募集人員	入試時期	試験概要	募集人員	入試時期
研究計画書の書類審査、口頭試問	6名	9月 2月	研究計画書・修士論文等の書類審査、口頭試問	2名	2月

X I 管理運営の考え方

本研究科は、研究科委員長を中心として、大学院専任教員で構成する研究科委員会により運営される。研究科委員会は全構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。通常、月1回の開催が予定されているが、研究科委員長または全構成員の5分の1以上の要求があったとき臨時に開催される場合がある。研究科委員会での人事や予算に関する審議事項などの案件は、本研究科に設けられている大学院執行部会にて協議し、研究科委員会に提案する。大学院執行部会は、研究科委員長と研究科副委員長で構成する。また、研究科運営の円滑化を推進するために、研究科内に各種委員会を設置し、様々な案件の検討、調整を諮る。本研究科の事務処理は、国際学部事務室が行う。

X II 自己点検・評価

本学は、1994年(平成6年)から4回、3年おきに「白書」を刊行(1994年(平成6年)・1997年(平成9年)・2000年(平成12年)・2003年(平成15年))してきたが、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルを一層強化し、第三者評価を通して説明責任を果たすため、2004年度(平成16年度)に従来とは一線を画した「新たな自己点検・評価」の制度構築に取り組んだ。

「新たな自己点検・評価」では、「内発的で自律的な取り組み」「目標に即した評価」「積極的な情報公開」等9つの基本方針を立て、認証評価の年だけでなくその中間年においても毎年自己点検・評価を行い「進捗状況報告書」を作成することとした。そして、大学における評価項目を、財団法人大学基準協会の項目を基礎とした新たなものにし、大・中項目ごとに「達成すべき目標」を定め、小項目ごとにできるだけ指標を設定した。これにより、目標の達成度を複数の指標によって測ることができるようにした。評価項目数(小項目)は、大学では90、大学院では58であった。また、法人と高中部の自己評価委員会を新設し、大学自己評価委員会と合わせて統括する「関西学院評価推進委員会」を設立した。

翌2005年度(平成17年度)には、各学部・研究科自己評価委員会等が新たな制度に沿って自己点検・評価を行い、学内者と学外者で組織する評価専門委員会と支援事務局である評価情報分析室がその結果を点検した。その後、各自己評価委員会が修正・追加し、それを編集して自己点検・評価報告書にまとめた。同報告書はウェブ上で公表するとともに、これに基づいて2006年度(平成18年度)、財団法人大学基準協会で認証評価を受けた。評価結果は適合であった。なお、指標に関するデータをウェブで見ること

とができる「関西学院評価指標データベース」を社団法人日本能率協会と共同で開発し、2005年(平成17年)6月に学内に開示した。

2007年度(平成19年度)、2008年度(平成20年度)の自己点検・評価は、各学部・研究科・部局の個別の自己評価委員会が改善に向けた「進捗状況報告書」を関西学院評価推進委員会に提出し、評価専門委員会が学内第三者機関として評価を行った。自己点検・評価の内容(進捗状況報告及び学内第三者評価の結果)は本学のホームページにて公開している。2008年度(平成20年度)には、作業の一層の効率化を図りつつ実効性を高めることを目指し、自己評価の作業やデータを学内外から24時間ウェブ上で閲覧することが出来る「自己評価統合ウェブシステムの構築」と、数量的データで成果が測りやすいと思われる評価項目において定量的評価を試みる「特定6項目での定量的評価の試行」を行った。

2009年度(平成21年度)は、「進捗状況報告書」の作成を行わず、「目標の再設定」を行い、2010年度(平成22年度)は、2009年度(平成21年度)に再設定した目標について、2009年度(平成21年度)1年間の自己点検・評価を実施した。また、2010年度(平成22年度)は2006年度(平成18年度)の認証評価で受けた助言8項目に関する「改善報告書」を7月に財団法人大学基準協会に提出した。

2011年度(平成23年度)は、2010年度(平成21年度)の課題を検証し、2013年度(平成25年度)に受ける認証評価を念頭に置きながら、自己点検・評価を実施した。

2012年度(平成24年度)は、自己点検・評価を行い、認証評価のための報告書、関係資料及びデータを作成・収集した。そして、2013年(平成25年)1月に大学評価(認証評価)の申請を公益財団法人大学基準協会に行い受理され、3月に報告書をはじめとした関連資料を提出した。報告書や関連資料は、2013年(平成25年)4月15日に本学ホームページで公表した。評価結果については、結果受領次第本学ホームページで公表する。

本研究科では、「国際学研究科自己評価委員会」を組織して、上記制度に則り、毎年、自己点検及び評価を実施していく。そして、その結果を本研究科委員会で報告し、フィードバックならびに改善に向けて努力する。

ⅩⅢ 情報の公表

1 大学としての情報提供

本学では、公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、ホームページ、各種出版物等を通じて、教育研究活動等の状況について情報の公表を行っている。

2010年(平成22年)10月より、本学ホームページに、「情報の公表」(http://www.kwansei.ac.jp/kikaku/kikaku_m_000144.html)というページを設置し、以下の16項目について、積極的に情報を公表している。

- ① 関西学院のあゆみ、② 関西学院組織図、③ 構成員(学生、教職員)、④ 学部・研究科・教職課程(理念・目的・教育目標、KG 学士力)、⑤ 入試(学部、研究科)、⑥ 教育課程(学部、研究科)、⑦ 成績評価、卒業要件等(学部、研究科)、⑧ 教育改善・FD への取り組み、⑨ 特色ある教育研究活動(チャペル・アワー、学び、言語教育、研究、各種連携事業、その他)、⑩ 国際交流・留学、⑪ 就職、⑫ 学生支援、⑬ 課外活動、⑭ 学習環境、アクセス(キャンパスマップ、西宮上ヶ原キャンパス施設、神戸三田キャンパス施設、西宮聖和キャンパス施設、大阪梅田キャンパス施設、図書資料所蔵数、交通アクセス)、⑮ 授業料、各施設利用料等、⑯ 自己点検・評価

さらに、関西学院大学研究叢書、関西学院大学外国語紀要、各学部において発行している学術雑誌をはじめとして、以下のような刊行物を関西学院広報室を通じて発行している。

・『関学ジャーナル』(平均発行部数 50,000 部) 対象: 在学生、在学生の保証人

・『KG-TODAY』(平均発行部数 3,000 部) 対象: 教職員向け

また、学生向けに、教員の研究活動の内容や専門分野等を示したものとして、『大学案内(教育・研究編)』等がある。

2 国際学研究科としての情報提供

本研究科の教育研究活動は、大学及び学部・研究科のホームページに掲載する。また、上記の自己点検・評価報告書や、外部評価による評価結果を公表していく。さらに本学では大学院の広報パンフレットを作成しており、その中で本研究科のカリキュラム上の特色や研究活動などに関する情報を公表していく。また、特に本研究科の研究上の成果を公表するために、国際学研究フォーラムの研究紀要を発行し、研究成果発表の場としていく。文部科学省への設置届出内容についてはホームページに掲載する。

XIV 教員の資質の維持向上の方策

1 大学としての取り組み

本学では早くから教育水準の向上を目指して総合教育研究室を設け、そこで学生による授業評価の実施や情報メディアを活用した教材開発、学生の授業等に関する意識調査、授業方法のあり方に関する研究等を持続的に行ってきた。在学生を対象にした学生生活の実態や大学環境の認知度に関する調査は 1976(昭和 51 年)年より隔年実施し、そのデータの分析結果を CCA(カレッジ・コミュニティ調査基本報告書)という形で公表している。

2006 年度(平成 18 年度)からは大学院教務学生委員会のもとに、ファカルティ・ディベロップメント(以下、FD)を全学的に推進していくための組織、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を立ち上げ、本学の行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための事項を審議している。また各研究科独自の FD 推進組織を設置し、各研究科の FD への取組を実施している。2007 年度(平成 19 年度)より授業、カリキュラム構成、研究環境をより充実したものにすることを目的に、全学的なガイドラインを作成し、全学統一様式又は研究科独自の様式により、春学期は春学期開講科目について、秋学期には秋学期開講科目及び通年開講科目を対象に、学生による授業評価を一斉に実施している。また 2008 年度(平成 20 年度)より、1 年間の FD 活動を公表しているが、2012 年度(平成 24 年度)の FD 活動は、各学部、センター等に加えて、各研究科の FD 活動もホームページに公表するなど、情報公開についても積極的に行っている。

2010 年(平成 22 年)4 月より総合教育研究室と情報メディア教育センターを統合し、高等教育推進センターを設置した。高等教育推進センターでは、毎年度初めに、全新任者を対象に FD に関する講演会をはじめ、人権研修プログラムや研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新任者研修として体系化し、全学的な FD への取組として実施している。この新任者研修により、関西学院大学に就任してきた全ての新任教員の不安を軽減し、教員の資質維持・向上に努め、より良い授業を行うための「継続的な授業改善への動機付け」となることを目指している。また、新任者研修以外にも、FD・SD に関する講演会や各種授業改善の試みに関する講義・研修プログラムなども実施し

ている。その他、教員と学生のコミュニケーション強化を目的とした LMS を導入するなど、教職員が一体となり資質向上を図っている。

2 国際学研究科としての取り組み

本研究科の FD については、FD 委員会において、授業形態・方法の点検と改善の方法を議論する。現在、学部において、FD 委員会が企画する、教員相互授業参観・意見交換会を年 2 回、学生インタビュー調査を年 1 回、FD 研究会を年 2 回実施しており、それを引き続き実行する。また、大学院執行部会において取り上げられた諸問題は、研究科副委員長を中心とした大学院検討委員会で集中的に議論し、カリキュラムの改編や授業形態の改善に反映していく。

以 上

関西学院大学国際学研究科国際学専攻設置の趣旨 及び特に設置を必要とする理由

資料目次

- 【資料1】 国際学研究科国際学専攻（博士課程前期課程・後期課程）基本コンセプト図
- 【資料2】 学生確保の見通しに関するアンケート結果
- 【資料3】 修了後の進路に関するアンケート結果
- 【資料4】 国際学研究科国際学専攻博士課程前期課程 履修モデル
- 【資料5】 教職員定年に関する規程
- 【資料6】 国際学研究科国際学専攻博士課程前期課程 修士学位取得プロセス<モデル>
- 【資料7】 国際学研究科国際学専攻博士課程後期課程 博士学位取得プロセス<モデル>
- 【資料8】 西宮上ヶ原キャンパス
- 【資料9】 研究科専用施設 平面図（省略）
- 【資料10】 研究雑誌一覧

国際学研究科国際学専攻（博士課程前期課程・後期課程） コンセプト図

国際学研究科 国際学専攻

「国際社会に貢献する高度な知的人材育成」

<養成する人材像>

「国際社会の諸課題に関する高度な専門知識と分析能力・対策立案能力を備え、その課題の解決に貢献することのできる知的人材の育成」

前期課程：国際ビジネス、メディア、国際交流機関、教育・研究機関、

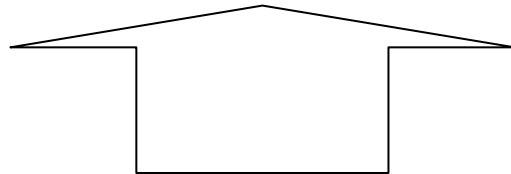
NGO、官公庁、国際機関、などの高度なジェネラリスト

後期課程：教育・研究機関、NGO、官公庁、国際機関、などの

さらに高度な専門家・研究者

<教育・研究上の理念・目的>

多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題の人文・社会科学的分析と解決



国際学部 国際学科

「国際性の涵養」

<養成する人材像>

「国際性」と「人間性」を備えた世界市民として国際的なビジネス・市民社会で活躍できる人材の養成

<教育研究上の目的>

国際事情に関する課題の理解と分析

学生確保の見通しに関するアンケート結果

【資料2】

国際学研究科国際学専攻(博士課程前期課程)アンケート集計

【国際学部「研究演習Ⅰ」「Research SeminarⅠ」履修学生対象】

(問1)あなたは主にどの領域を学習していますか？また学習しようとしていますか？

文化・言語	社会・ガバナンス	経済・経営	合計
41	29	50	120
34.2%	24.2%	41.7%	100%

(問2)もし大学院国際学研究科博士課程前期課程(修士号)ができれば、あなたは志望しますか？

志望する	志望しない	どちらでもない	合計
15	86	19	120
12.5%	71.7%	15.8%	100%

(問3)もし大学院国際学研究科博士課程前期課程(修士号)ができれば、友人に受験を薦めますか？

薦めたい	薦めない	どちらでもない	合計
25	28	67	120
20.8%	23.3%	55.8%	100%

(問4)構想中の「大学院国際学研究科博士課程前期課程」について、どのような印象を受けられましたか？

(問4-1)修了後は実社会で役立ちそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	合計
20	47	34	13	6	120
16.7%	39.2%	28.3%	10.8%	5.0%	100%

(問4-2)将来性がありそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
24	41	32	19	4	120
20.0%	34.2%	26.7%	15.8%	3.3%	100%

(問4-3)時代にマッチした感じがする

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
31	48	27	11	3	120
25.8%	40.0%	22.5%	9.2%	2.5%	100%

(問4-4)修了後の進路がイメージしやすい

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
11	27	42	28	12	120
9.2%	22.5%	35.0%	23.3%	10.0%	100%

(問4-5)就職状況がよさそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
9	29	46	29	7	120
7.5%	24.2%	38.3%	24.2%	5.8%	100%

(問4-6)保護者の理解や関心を引きそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
10	27	59	18	6	120
8.3%	22.5%	49.2%	15.0%	5.0%	100%

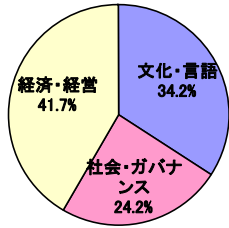
(問4-7)関西学院大学らしい大学院研究科である

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
22	58	29	9	2	120
18.3%	48.3%	24.2%	7.5%	1.7%	100%

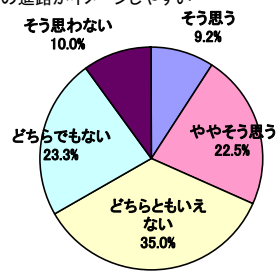
(問4-8)構想内容を学内に広めてみたい気がする

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
10	40	44	19	7	120
8.3%	33.3%	36.7%	15.8%	5.8%	100%

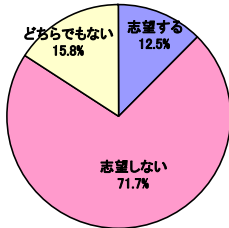
(問1)あなたは主にどの領域を学習していますか？また学習しようとしていますか？



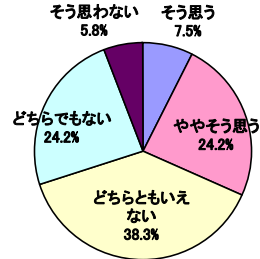
(問4-4)修了後の進路がイメージしやすい



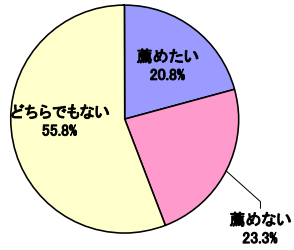
(問2)もし大学院国際学研究科博士課程前期課程(修士号)ができれば、あなたは志望しますか？



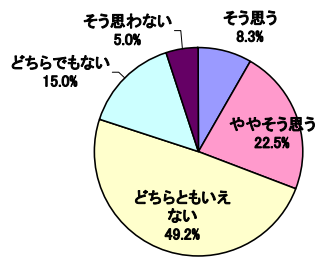
(問4-5)就職状況がよさそう



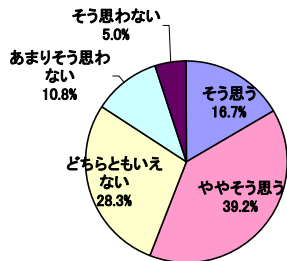
(問3)もし大学院国際学研究科博士課程前期課程(修士号)ができれば、友人に受験を薦めますか？



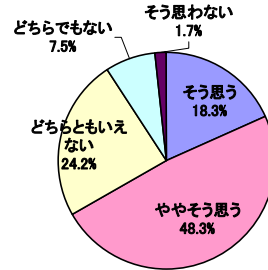
(問4-6)保護者の理解や関心を引きそう



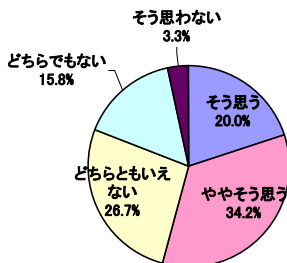
(問4-1)修了後は実社会で役立ちそう



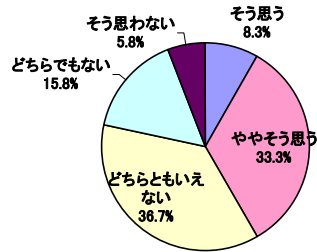
(問4-7)関西学院大学らしい大学院研究科である



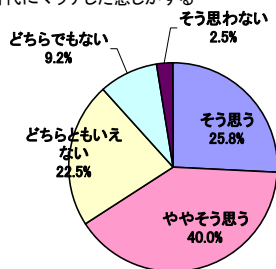
(問4-2)将来性がありそう



(問4-8)構想内容を学内に広めてみたい気がする



(問4-3)時代にマッチした感じがする



国際学研究科国際学専攻(博士課程後期課程)アンケート集計

【国際学部「研究演習 I」「Research Seminar I」履修学生対象】

(問1)あなたは主にどの領域を学習していますか？また学習しようとしていますか？

文化・言語	社会・ガバナンス	経済・経営	合計
41	29	50	120
34.2%	24.2%	41.7%	100%

(問2)もし大学院国際学研究科博士課程博士課程(博士号)ができれば、あなたは志望しますか？

志望する	志望しない	どちらでもない	合計
7	84	29	120
5.8%	70.0%	24.2%	100.0%

(問3)もし大学院国際学研究科博士課程博士課程(博士号)ができれば、友人に受験を薦めますか？

薦めたい	薦めない	どちらでもない	合計
22	31	67	120
18.3%	25.8%	55.8%	100.0%

(問4)構想中の「大学院国際学研究科博士課程後期課程」について、どのような印象を受けられましたか？

(問4-1)修了後は実社会で役立ちそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	合計
22	40	38	16	4	120
18.3%	33.3%	31.7%	13.3%	3.3%	100.0%

(問4-2)将来性がありそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
25	37	38	18	2	120
20.8%	30.8%	31.7%	15.0%	1.7%	100.0%

(問4-3)時代にマッチした感じがする

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
31	41	29	14	5	120
25.8%	34.2%	24.2%	11.7%	4.2%	100.0%

(問4-4)修了後の進路がイメージしやすい

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
15	25	40	32	7	119
12.6%	21.0%	33.6%	26.9%	5.9%	100.0%

無回答1

(問4-5)就職状況がよさそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
15	25	47	26	7	120
12.5%	20.8%	39.2%	21.7%	5.8%	100.0%

(問4-6)保護者の理解や関心を引きそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
11	31	55	16	7	120
9.2%	25.8%	45.8%	13.3%	5.8%	100.0%

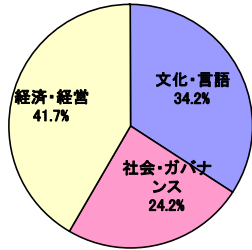
(問4-7)関西学院大学らしい大学院研究科である

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
21	54	35	8	2	120
17.5%	45.0%	29.2%	6.7%	1.7%	100.0%

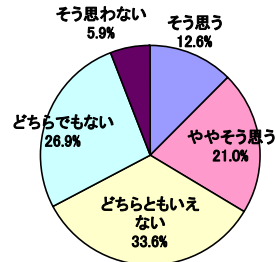
(問4-8)構想内容を学内に広めてみたい気がする

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
11	37	48	18	6	120
9.2%	30.8%	40.0%	15.0%	5.0%	100.0%

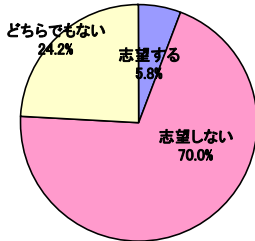
(問1)あなたは主にどの領域を学習していますか？また学習しようとしていますか？



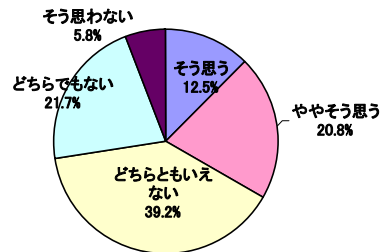
(問4-4)修了後の進路がイメージしやすい



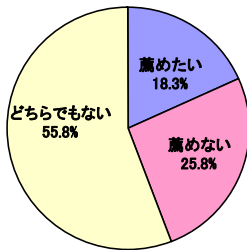
(問2)もし大学院国際学研究所博士課程博士課程(博士号)ができれば、あなたは志望しますか？



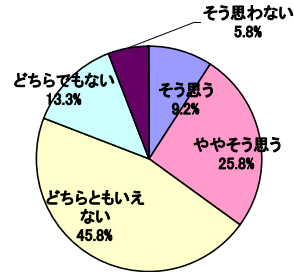
(問4-5)就職状況がよさそう



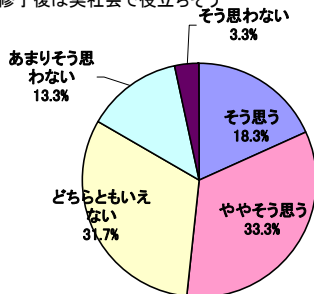
(問3)もし大学院国際学研究所博士課程博士課程(博士号)ができれば、友人に受験を薦めますか？



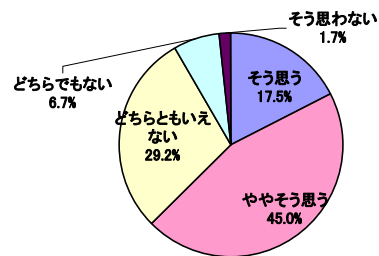
(問4-6)保護者の理解や関心を引きそう



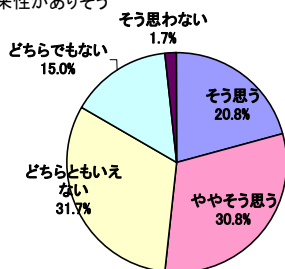
(問4-1)修了後は実社会で役立つそう



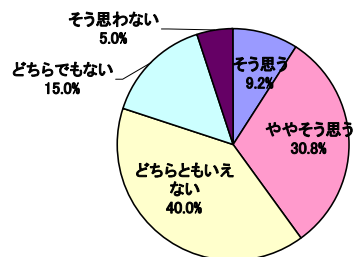
(問4-7)関西学院大学らしい大学院研究科である



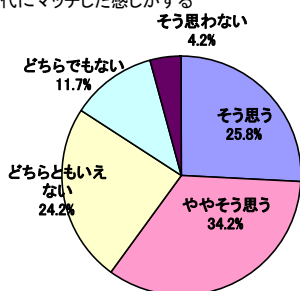
(問4-2)将来性がありそう



(問4-8)構想内容を学内に広めてみたい気がする



(問4-3)時代にマッチした感じがする



国際学研究科国際学専攻(博士課程後期課程)アンケート集計
【経営戦略研究科経営戦略専攻国際経営コース1年生対象】

(問1)あなたは主にどの領域を学習していますか？また学習しようとしていますか？

Management	Marketing	Finance	合計
5	5	4	14
35.7%	35.7%	28.6%	100%

(問2)もし大学院国際学研究科博士課程博士課程(博士号)ができれば、あなたは志望しますか？

志望する	志望しない	どちらでもない	合計
3	5	6	14
21.4%	35.7%	42.9%	100%

(問3)もし大学院国際学研究科博士課程博士課程(博士号)ができれば、友人に受験を薦めますか？

薦めたい	薦めない	どちらでもない	合計
8	0	6	14
57.1%	0.0%	42.9%	100%

(問4)構想中の「大学院国際学研究科博士課程後期課程」について、どのような印象を受けられましたか？

(問4-1)修了後は実社会で役立ちそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	合計
3	5	4	1	1	14
21.4%	35.7%	28.6%	7.1%	7.1%	100%

(問4-2)将来性がありそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
4	4	5	0	1	14
28.6%	28.6%	35.7%	0.0%	7.1%	100%

(問4-3)時代にマッチした感じがする

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
3	7	2	1	1	14
21.4%	50.0%	14.3%	7.1%	7.1%	100%

(問4-4)修了後の進路がイメージしやすい

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
1	7	4	1	1	14
7.1%	50.0%	28.6%	7.1%	7.1%	100%

(問4-5)就職状況がよさそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
3	4	3	3	1	14
21.4%	28.6%	21.4%	21.4%	7.1%	100%

(問4-6)保護者の理解や関心を引きそう

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
2	3	7	1	1	14
14.3%	21.4%	50.0%	7.1%	7.1%	100%

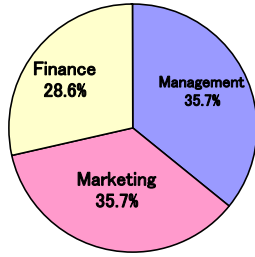
(問4-7)関西学院大学らしい大学院研究科である

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
2	4	6	1	1	14
14.3%	28.6%	42.9%	7.1%	7.1%	100%

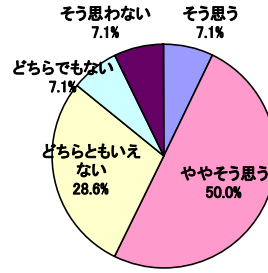
(問4-8)構想内容を学内に広めてみたい気がする

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	どちらでもない	そう思わない	合計
4	6	2	1	1	14
28.6%	42.9%	14.3%	7.1%	7.1%	100%

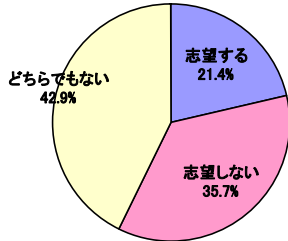
(問1)あなたは主にどの領域を学習していますか？また学習しようとしていますか？



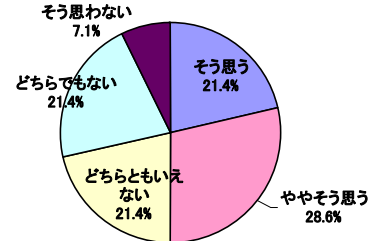
(問4-4)修了後の進路がイメージしやすい



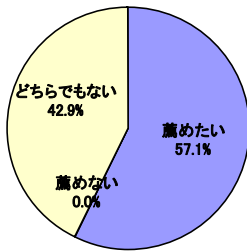
(問2)もし大学院国際学研究所博士課程博士課程(博士号)ができれば、あなたは志望しますか？



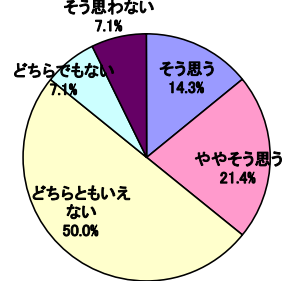
(問4-5)就職状況がよさそう



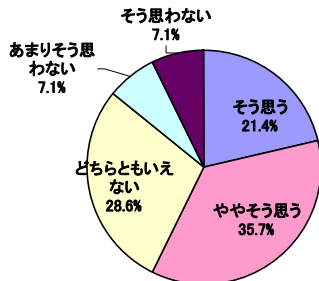
(問3)もし大学院国際学研究所博士課程博士課程(博士号)ができれば、友人に受験を薦めますか？



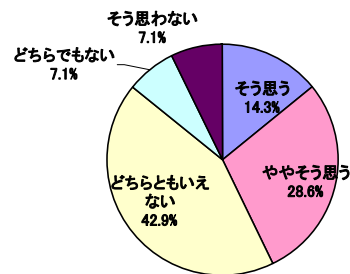
(問4-6)保護者の理解や関心を引きそう



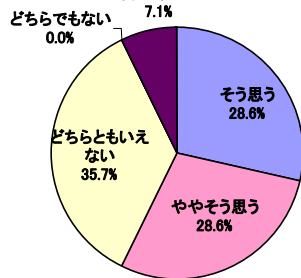
(問4-1)修了後は実社会で役立ちそう



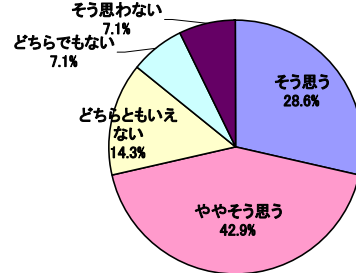
(問4-7)関西学院大学らしい大学院研究科である



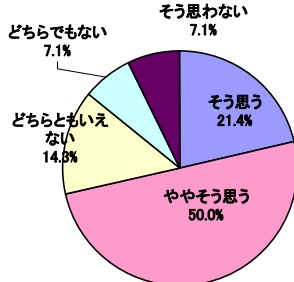
(問4-2)将来性がありそう



(問4-8)構想内容を学内に広めてみたい気がする



(問4-3)時代にマッチした感じがする



修了後の進路に関するアンケート結果

【資料3】

(問1) 構想中の「大学院国際学研究科(博士課程前期課程・後期課程)」について、どのような印象を受けられましたか？以下1～8各々について、当てはまる項目をお選び下さい。(1～8各々に○印を1つつ)

問1-1) 修了後は実社会で役立ちそう

1、そう思う	2、ややそう思う	3、どちらともいえない	4、あまりそう思わない	5、そう思わない	合計
19	32	5	1	0	57
33.3%	56.1%	8.8%	1.8%	0.0%	100%

問1-2) 将来性がありそう

1、そう思う	2、ややそう思う	3、どちらともいえない	4、あまりそう思わない	5、そう思わない	合計
23	28	6	0	0	57
40.4%	49.1%	10.5%	0.0%	0.0%	100%

問1-3) 時代にマッチした感じがする

1、そう思う	2、ややそう思う	3、どちらともいえない	4、あまりそう思わない	5、そう思わない	合計
37	16	4	0	0	57
64.9%	28.1%	7.0%	0.0%	0.0%	100%

問1-4) 修了後の進路がイメージし易い

1、そう思う	2、ややそう思う	3、どちらともいえない	4、あまりそう思わない	5、そう思わない	合計
6	19	27	5	0	57
10.5%	33.3%	47.4%	8.8%	0.0%	100.0%

問1-5) 就職状況がよさそう

1、そう思う	2、ややそう思う	3、どちらともいえない	4、あまりそう思わない	5、そう思わない	合計
7	20	26	4	0	57
12.3%	35.1%	45.6%	7.0%	0.0%	100%

問1-6) 保護者の理解や関心を引きそう

1、そう思う	2、ややそう思う	3、どちらともいえない	4、あまりそう思わない	5、そう思わない	合計
16	21	18	1	1	57
28.1%	36.8%	31.6%	1.8%	1.8%	100%

問1-7) 関西学院大学らしい大学院研究科である

1、そう思う	2、ややそう思う	3、どちらともいえない	4、あまりそう思わない	5、そう思わない	合計
18	23	14	2	0	57
31.6%	40.4%	24.6%	3.5%	0.0%	100%

問1-8) 構想内容を広めてみたい気がする

1、そう思う	2、ややそう思う	3、どちらともいえない	4、あまりそう思わない	5、そう思わない	合計
3	29	20	3	1	56
5.4%	51.8%	35.7%	5.4%	1.8%	100%

無回答1

(問2) 国際学研究科を修了した人材は貴社にとって今後需要が望めますか？

前期課程・後期課程修了者とも望める	前期課程修了者のみ望める	後期課程修了者のみ望める	望めない	分からない	合計
32	11	0	1	13	57
56.1%	19.3%	0.0%	1.8%	22.8%	100%

(問3) 国際学研究科で提供する領域を学ぶ大学院は現在日本の中ですでに十分であると思いますか？

不足している	十分で有る	分からない	どちらでもない	合計
24	2	29	2	57
42.1%	3.5%	50.9%	3.5%	100%

(問4) 関西学院大学の国際学研究科の教育・研究は期待できますか？

期待できる	期待できない	分からない	どちらでもない	合計
49	1	5	1	56
87.5%	1.8%	8.9%	1.8%	100%

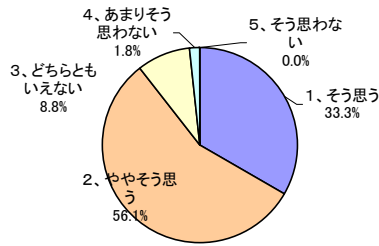
無回答1

(問5) 関西学院大学の国際学研究科の大学院生を採用の候補者としますか？

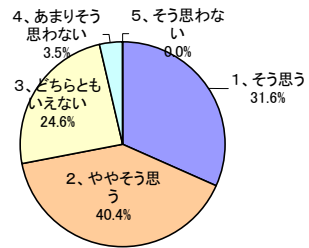
前期課程・後期課程修了者とも候補者とする	前期課程修了者のみ候補者とする	後期課程修了者のみ候補者とする	しない	分からない	合計
36	8	0	1	11	56
64.3%	14.3%	0.0%	1.8%	19.6%	100%

無回答1

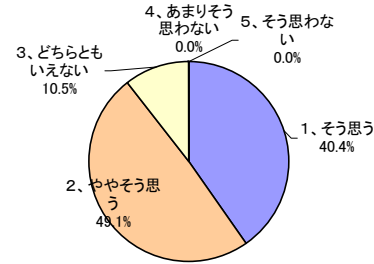
問1-1) 終了後は実社会で役立ちそう



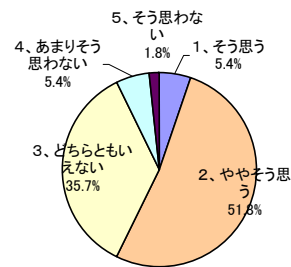
問1-7) 関西学院大学らしい大学院研究科である



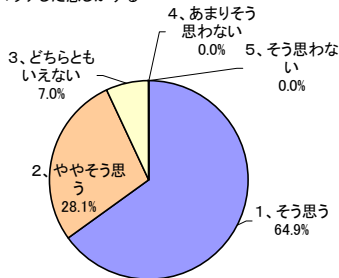
問1-2) 将来性がありそう



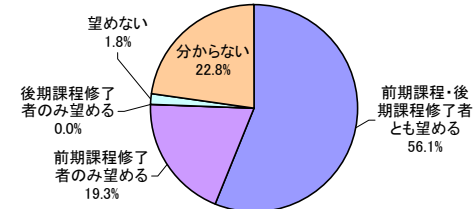
問1-8) 構想内容を広げてみたい気がする



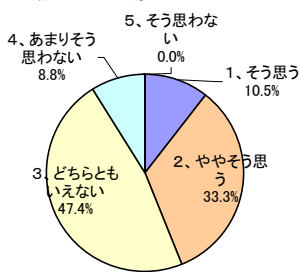
問1-3) 時代にマッチした感じがする



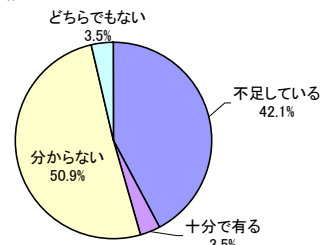
(問2) 国際学研究科を修了した人材は貴社にとって今後需要が望めますか？



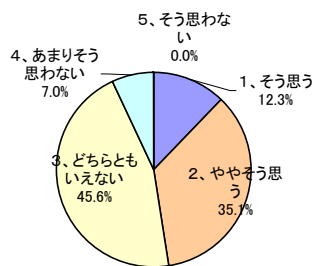
問1-4) 修了後の進路がイメージしやすい



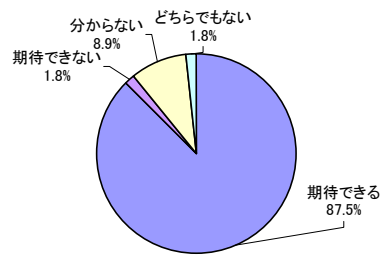
(問3) 国際学研究科で提供する領域を学ぶ大学院は現在日本の中ですでに十分であると思いますか？



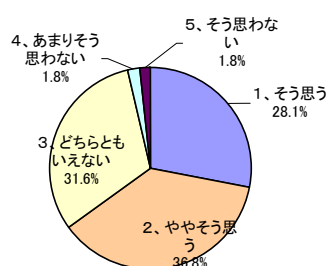
問1-5) 就職状況がよさそう



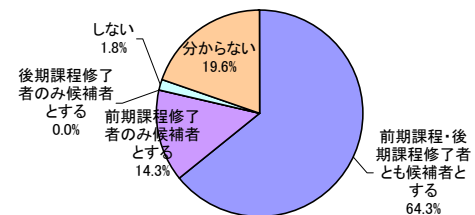
(問4) 関西学院大学の国際学研究科の教育・研究は期待できますか？



問1-6) 保護者の理解や関心を引きそう



(問5) 関西学院大学の国際学研究科の大学院生を採用の候補者としてしますか？



国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程 履修モデル

1. 文化領域を主な学問領域として、北米研究コースを選択する学生（メディア、国際交流機関、教育・研究機関を志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
文化領域	北米	アメリカ映像文化(2) アメリカ社会文化論(2)	アメリカ小説文化(2)	アメリカ南部文化(2) Minorities and American Society (2)		18
	グローバル		日米文化交流(2)		言語文化特論(2)	
社会・ガバナンス領域	北米	アメリカ外交(2)	地域研究特論(アメリカ)(2)			
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定性(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	6	4	30

※文化領域の北米研究の科目を中心に、同領域のグローバル研究と、社会・ガバナンス領域の北米研究の科目を履修する。

2. 文化領域を主な学問領域として、アジア研究コースを選択する学生（メディア、国際交流機関、教育・研究機関を志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
文化領域	アジア	異文化と通訳（日韓）(2)	アジア文化特論(2) Japan and Immigration(2)	Contemporary Japan-China Relations(2)		18
	グローバル	観光文化(2)		ライフスタイル移住(2)	日米文化交流(2)	
社会・ガバナンス領域	アジア	中国政治外交(2)	A S E A N政治外交(2)			
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定性(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	6	4	30

※文化領域のアジア研究の科目を中心に、同領域のグローバル研究と、社会・ガバナンス領域のアジア研究の科目を履修する。

3. 文化領域を主な学問領域として、グローバル研究コースを選択する学生（メディア、国際交流機関、教育・研究機関を志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
文化領域	北米	アメリカ社会文化論(2)				18
	アジア	Contemporary Japan-China Relations(2)				
	グローバル	観光文化(2)	言語文化特論(2) 日米文化交流(2)	ライフスタイル移住(2) History and Film (2)		
経済・経営領域	グローバル		国際移民論(2)	留学生研究(2)		
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定性(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	8	2	30

※文化領域のグローバル研究の科目を中心に、同領域の北米およびアジア研究と、経済・経営領域のグローバル研究の科目を履修する。

4. 社会・ガバナンス領域を主な学問領域とし、北米研究コースを選択する学生（国際交流機関、NGOを志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
社会・ガバナンス領域	北米	アメリカ外交(2) 比較政治学特論（日米）(2)	日米関係(2)	加米関係(2) 日米通商交渉史(2)		18
	グローバル	国際関係理論(2)	国際機構論(2)			
文化領域	北米		Human Rights and Civil Rights Movements (2)	Minorities and American Society (2)		
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定性(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	8	2	30

※社会・ガバナンス領域の北米研究の科目を中心に、同領域のグローバル研究と、文化領域の北米研究の科目を履修する。

5. 社会・ガバナンス領域を主な学問領域とし、アジア研究コースを選択する学生（国際交流機関、NGOを志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
社会・ガバナンス領域	アジア	中国政治外交(2)	A S E A N政治外交(2) 比較政治学特論(アジア)(2)	日本外交(2) 地域研究特論(東アジア)(2)		18
	グローバル	国際関係理論(2)		国際政治経済(2)		
経済・経営領域	アジア	中国経済(2)	アジアの人口と労働(2)			
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定性(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	8	2	30

※社会・ガバナンス領域のアジア研究の科目を中心に、同領域のグローバル研究と、経済・経営領域のアジア研究の科目を履修する。

6. 社会・ガバナンス領域を主な学問領域とし、グローバル研究コースを選択する学生（国際機関、官公庁を志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
社会・ガバナンス領域	北米		日米関係(2)			18
	グローバル	国際法(2) 国際関係理論(2)	国際機構論(2) 安全保障(2)	国際政治経済(2) 国際協力特論(2)		
文化領域	グローバル	Minorities and American Society(2)			Human Rights and Civil Rights Movements(2)	
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定性(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	6	4	30

※社会・ガバナンス領域のグローバル研究の科目を中心に、同領域の北米研究と、文化領域のグローバル研究の科目を履修する。

7. 経済・経営領域を主な学問領域とし、北米研究コースを選択する学生（国際ビジネス、NGOを志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
経済・経営領域	北米	アメリカ経済(2) アメリカ企業分析(2)	アメリカ産業組織(2) アメリカ科学技術政策(2)	Comparative Automobile Industries (2)		18
	グローバル	国際経済学(2)			Globalization and Industrial Relations (2)	
社会・ガバナンス領域	北米		アメリカ政治社会(2)	日米通商交渉史(2)		
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定量(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	6	4	30

※経済・経営領域の北米研究の科目を中心に、同領域のグローバル研究と、社会・ガバナンス領域の北米研究の科目を履修する。

8. 経済・経営領域を主な学問領域とし、アジア研究コースを選択する学生（国際ビジネス、NGOを志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
経済・経営領域	アジア	中国経済(2) アジア太平洋経済(2)	アジアの人口と労働(2) Comparative Regional Integration (2)	日本経済(2)		18
	グローバル	国際経済学(2)		留学生研究(2)		
社会・ガバナンス領域	アジア		A S E A N政治外交(2)	中国政治外交(2)		
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定量(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	8	2	30

※経済・経営領域のアジア研究の科目を中心に、同領域のグローバル研究と、社会・ガバナンス領域のアジア研究の科目を履修する。

9. 経済・経営領域を主な学問領域とし、グローバル研究コースを選択する学生（国際ビジネス、NGOを志向する学生）

科目区分		1年春	1年秋	2年春	2年秋	修得単位数
経済・経営領域	北米			アメリカ企業分析(2)		18
	アジア		アジア企業分析(2)			
	グローバル	国際会計概念(2) 経営戦略(2)	国際会計基準(2) 財務報告と企業分析(2)	国際経済学(2)		
文化領域	グローバル	観光文化(2)		ライフスタイル移住(2)		
共通		国際学研究入門(2)	リサーチメソッド定量(2)			12
		研究演習Ⅰ(4)		研究演習Ⅱ(4)		
修得単位数		10	10	8	2	30

※経済・経営領域のグローバル研究の科目を中心に、同領域の北米およびアジア研究と、文化領域のグローバル研究の科目を履修する。

【資料5】

○教職員定年に関する規程

昭和33年1月16日

改正

第1条 本学院の専任教職員の定年は65歳とする。ただし、教授の資格を有する者及び学校医は68歳とする。

第2条 定年に達した者はその学年度末をもって現職を退くものとする。

第3条 専任教職員で退職時において年齢満60歳以上の者は、本人と理事会とのよき了解をもって定年退職者として扱う。

第4条 院長は特別職につき、在任中この規程を適用しない。ただし、院長が専任教職員のなかから選任されている場合は、教職員たる職についてのみ、この規程を適用する。

附 則

- 1 年齢計算については、年齢計算に関する法律（明治35年12月2日 法律50号）により、出生の日から起算して翌年の出生の日の前日までをもって満1年とする。
- 2 この規程は、1958年（昭和33年）1月1日から改正施行する。
- 3 この規程は、1965年（昭和40年）4月8日から改正施行する。
- 4 この規程は、1975年（昭和50年）1月9日から改正施行する。
- 5 この規程は、1982年（昭和57年）10月9日から改正施行する。
- 6 この規程は、1984年（昭和59年）4月1日から改正施行する。
- 7 この規程は、1992年（平成4年）4月1日から改正施行する。
- 8 この規程は、2009年（平成21年）4月1日から改正施行する。

国際学研究科国際学専攻 博士課程前期課程 修士学位取得プロセス<モデル>

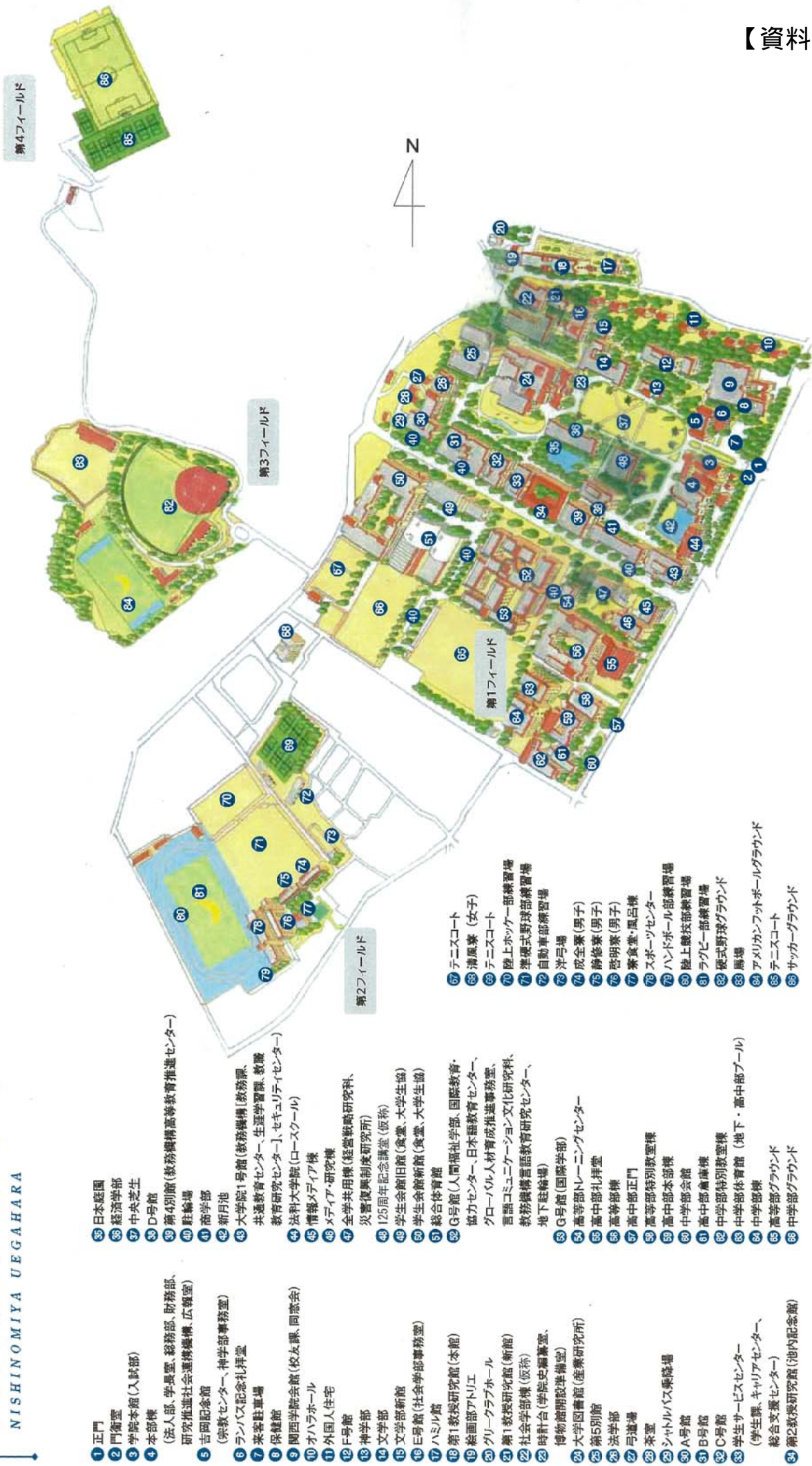
博士課程前期課程 1年	
4月初旬	履修登録
4月～	研究の指導教員、副指導教員各1名を決定し、必修科目として「研究演習Ⅰ」を履修する。学生は指導教員と相談して研究テーマを決定する。
9月～	教員の指導のもとで、修士学位論文（以下「修士論文」という）作成のイメージを固め、研究を進める。
博士課程前期課程 2年	
4月初旬	履修登録 必修科目として「研究演習Ⅱ」を履修する。
4月	前期課程研究成果中間報告会 研究の背景、目的、意義、既存研究との関連およびこれまでの研究成果について2,000字程度にまとめる。 担当教員は質疑応答を通じて研究に関する助言を行う。
第2学年度中	研究行事に積極的に参加し、研究を深化させ、他の研究者との交流を持ち、研究の幅を広げる。
9月～	教員の指導のもとで修士論文を執筆する。
11月	修士論文中間報告会
1月中旬	所定の期日までに学位規程に従い、修士論文を提出する。
2月下旬	公開の修士論文発表会にて研究発表・口頭試問を行い、学位規程により修士論文の審査を行う。
3月中旬	「修士学位記」授与
実施概要	<p>入学後原則として1ヶ月以内に入学選考時に提出した書類及び面接に基づき、国際学研究科博士課程前期課程専任教員の中から指導教員、副指導教員各1名を決定する。前期課程の必修科目として「国際学研究入門」2単位と、定められた指導教員の指導のもと「研究演習Ⅰ」4単位、「研究演習Ⅱ」4単位を履修する。選択必修科目は指導教員の指導により、「リサーチメソッド定性」、「リサーチメソッド定量」いずれか2単位を履修する。選択科目は指導教員が指示する6単位を含め18単位を履修し、合計30単位以上を修得していく。</p> <p>修了必要単位修得見込みの者は修士論文を1月16日までに提出する。提出された修士論文は、本学学位規程に基づいて、主査1名、原則として副査2名により審査される。さらに、2月下旬に開催される修士論文発表会において、研究成果と理解度、周辺知識、発表態度などに関して審査を行い、最終試験とする。学会発表などの対外的な研究活動もふまえて、総合的に判断し、学位授与の可否を決定する。</p>

国際学研究科国際学専攻 博士課程後期課程 博士学位取得プロセス<モデル>

博士課程後期課程 1年	
4月初旬	研究の指導教員、副指導教員各1名を決定する。
4月末	「年次研究計画書」の提出
1月下旬	後期課程研究成果発表会の要旨を提出(2,000字程度)
2月中旬	後期課程研究成果発表会
博士課程後期課程 2年	
4月末	「年次研究計画書」の提出
第2学年度中	学会での発表 「単著論文」または「共著論文(ファーストオナーで書かれたもの)」を学術誌に投稿すること
1月下旬	後期課程研究成果発表会の要旨を提出(2,000字程度)
2月中旬	後期課程研究成果発表会
博士課程後期課程 3年	
4月末	「年次研究計画書」の提出
9月末	「博士学位申請論文」提出 受理要件:学会発表2回以上、「単著論文」または「共著論文(ファーストオナーで書かれたもの)」2編以上の作成 博士学位申請論文(3部)、博士学位授与申請書(所定用紙) 論文要旨(3部)、履歴書(3部)、研究業績書(3部)
10月上旬	研究科委員会・後期課程指導教員委員会:受理委員会構成
12月上旬	研究科委員会・後期課程指導教員委員会:受理委員会結果報告、審査委員会構成
1月~2月	公開の博士論文発表会にて「博士学位申請論文」の成果発表と口頭試問
2月下旬	研究科委員会・後期課程指導教員委員会
3月上旬	大学評議会:審査結果報告および学位授与決定
3月中旬	「博士学位記」授与
実施概要	<p>入学後原則として1ヶ月以内に、入学選考時に提出した書類及び面接に基づき、国際学研究科博士課程後期課程専任教員から指導教員、副指導教員各1名を決定する。学生は指導教員の指導を通して研究テーマに関する高度な専門知識の修得と能力の涵養を行い、博士学位論文(以下博士論文)作成のための適切な研究指導を受ける。研究指導においては学会活動や学術論文執筆を通じて研究を深化させるよう指導を行う。</p> <p>博士論文は、本学学位規程に基づき、選定された主査1名、副査2名以上の論文審査委員により審査される。また、提出論文を中心に関連する研究領域に関する口頭試問を行い、論文審査に合格した者が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力と、基礎となる豊かな学識を有することを確認する。口頭試問は公開の博士論文発表会にて行い、その内容を公表する。研究科委員会は審査委員会の審査報告に基づき博士学位の授与を議決する。</p>

西宮上ヶ原キャンパス

NISHINOMIYA UEGAHARA



- 1 正門
- 2 門衛室
- 3 学院本館(入試部)
- 4 本部棟
(法人部、学長室、総務部、財務部、
研究推進社会連携機構、広報室)
- 5 吉岡記念館
(宗教センター、神学部事務室)
- 6 ランバス記念礼拝堂
- 7 来客駐車場
- 8 保健館
- 9 関西学院会館(校友課、同窓会)
- 10 オハラホール
- 11 外国人住宅
- 12 F号館
- 13 神学部
- 14 文学部
- 15 文学部新館
- 16 E号館(社会学部事務室)
- 17 ハミル館
- 18 第1教授研究館(本館)
- 19 絵画部アトリエ
- 20 グリークラブホール
- 21 第1教授研究館(新館)
- 22 社会学部棟(仮称)
- 23 時計台(学院史編纂室、
博物館開設準備室)
- 24 大学図書館(産業研究所)
- 25 第5別館
- 26 法学部
- 27 弓道場
- 28 茶室
- 29 シャトルバス乗降場
- 30 A号館
- 31 B号館
- 32 C号館
- 33 学生サービスセンター
(学生課、キャリアセンター、
総合支援センター)
- 34 第2教授研究館(池内記念館)
- 35 日本庭園
- 36 経済学部
- 37 中央芝生
- 38 D号館
- 39 第4別館(教務機構高等教育推進センター)
- 40 駐輪場
- 41 商学部
- 42 新月池
- 43 大学院1号館(教務機構教務課、
共通教育センター、生運学習課、教職
教育研究センター、セキユリテイクセンター)
- 44 法科大学院(ロースクール)
- 45 情報メディア棟
- 46 メディア・研究棟
- 47 全学共用棟(経営戦略研究科、
災害復興制度研究所)
- 48 125周年記念講堂(仮称)
- 49 学生会館旧館(食堂、大学生館)
- 50 学生会館新館(食堂、大学生館)
- 51 総合体育館
- 52 G号館(人間福祉学部、国際教育・
協カセンター、日本語教育センター、
グローバル人材育成推進事務局、
言語コミュニケーション文化研究所、
教務機構言語教育研究センター、
地下駐輪場)
- 53 G号館(国際学部)
- 54 高等部トレーニングセンター
- 55 高中部礼拝堂
- 56 高等部棟
- 57 高中部正門
- 58 高等部特別教室棟
- 59 高中部本部棟
- 60 高中部倉庫棟
- 61 高中部高庫棟
- 62 中学部特別教室棟
- 63 中学部体育館(地下・高中部プール)
- 64 中学部棟
- 65 高等部グラウンド
- 66 中学部グラウンド
- 67 テニスコート
- 68 清風寮(女子)
- 69 テニスコート
- 70 陸上ボクサー部練習場
- 71 準硬式野球部練習場
- 72 自動車部練習場
- 73 洋弓場
- 74 成全寮(男子)
- 75 静修寮(男子)
- 76 啓明寮(男子)
- 77 寮食堂、風呂棟
- 78 スポーツセンター
- 79 ハンドボール部練習場
- 80 陸上競技部練習場
- 81 ラグビー部練習場
- 82 硬式野球グラウンド
- 83 馬場
- 84 アメリカンフットボールグラウンド
- 85 テニスコート
- 86 サッカーグラウンド

研究雑誌一覧

【資料10】

雑誌名	出版社	和・洋の区分
Text & talk : an interdisciplinary journal of language, discourse & communication studies	Mouton de Gruyter	洋
Mind & language	B. Blackwell	洋
Journal of psycholinguistic research	Plenum Pub.	洋
Journal of child language	Cambridge University Press	洋
Journal of language and social psychology	Multilingual Matters	洋
Language and cognitive processes	VNU Science Press	洋
International journal of testing	Lawrence Erlbaum Associates	洋
Journal of Asian Pacific communication	Multilingual Matters	洋
Death studies : education, counseling, care, law, ethics	Hemisphere Publishing Corporation	洋
The American journal of sociology	University of Chicago Press	洋
American sociological review : the official journal of the American Sociological Society	American Sociological Society	洋
Communication research	Sage Publications	洋
Ethnic and racial studies	Routledge & Kegan Paul	洋
Human communication research	Sage Publications for the International Communication Association	洋
Journal of communication	Annenberg School Press	洋
The sociological quarterly : official journal of the Midwest Sociological Society	Southern Illinois University Press	洋
Cultural studies	Methuen	洋
The journal of international trade & economic development	Routledge	洋
Risk management and insurance review	American Risk and Insurance Association	洋
The Journal of East Asian affairs	Research Institute for International Affairs	洋
Research on language and social interaction	Boreal Scholarly Publishers & Distributors	洋
The international journal of bilingualism : cross-disciplinary, cross-linguistic studies of language behavior	Kingston Press Services	洋
Journal of economic and social history of the Orient	E.J. Brill	洋
Communication quarterly	Eastern Communication Association	洋
Qualitative research reports in communication : a publication of the Eastern Communication Association	Eastern Communication Association	洋
Communication theory : CT : a journal of the International Communication Association	Guilford Publications	洋
Communication research reports	World Communication Association in affiliation with the Speech Communication Dept. at West Virginia University	洋
Communication, culture & critique	Wiley-Blackwell	洋
Oxford bulletin of economics and statistics	Basil Blackwell	洋
Statistical yearbook for Asia and the Pacific	Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	洋
Year-book of labour statistics	ILO	洋

研究雑誌一覧

【資料10】

雑誌名	出版社	和・洋の区分
Sankhy : the Indian journal of statistics	Indian Statistical Institute	洋
American journal of political science	University of Texas Press	洋
American political science review	American Political Science Association	洋
Asian survey	University of California Press	洋
The Australian journal of politics and history	University of Queensland Press	洋
Annual report / Japan International Cooperation Agency	Japan International Cooperation Agency.	洋
Canadian journal of political science	University of Toronto Press	洋
Comparative political studies	Sage Publications	洋
Comparative politics	City University of New York	洋
Foreign affairs : an American quarterly review	Council on Foreign Relations	洋
International studies quarterly	Wayne State University Press	洋
International affairs	Cambridge University Press	洋
Journal of international affairs	School of International Affairs, Columbia University	洋
Political science quarterly	Ginn and Co.	洋
Public opinion quarterly	Elsevier Science Pub	洋
International studies review	Blackwell publishers for the International Studies Association	洋
International studies perspectives	Blackwell Publishers for the International Studies Association	洋
The Pacific review	Oxford University Press	洋
Foreign policy analysis	Blackwell Publishing	洋
The American economic review	American Economic Association	洋
CA magazine : for professional accountants & financial managers	Canadian Institute of Chartered Accountants	洋
Econometrica : journal of the Econometric Society	Econometric Society	洋
The economist : or the political, commercial, agricultural, and free-trade journal	Economist Newspaper	洋
The economic journal : the quarterly journal of the British Economic Association	Macmillan	洋
I.M.F. survey	International Monetary Fund	洋
International financial statistics	International Monetary Fund	洋
The Journal of development studies : a quarterly journal devoted to economic, political and social development	F. Cass	洋
Journal of economic literature	American Economic Association	洋
The journal of industrial economics	Basil Blackwell	洋
Quarterly journal of economics	Harvard University	洋
The Review of economics and statistics	Harvard University	洋
World development report	Oxford University Press	洋
The journal of political economy	University of Chicago Press	洋
Journal of business & economic statistics : a publication of the American Statistical Association	The Association	洋

研究雑誌一覧

【資料10】

雑誌名	出版社	和・洋の区分
The Journal of economic perspectives : a journal of the American Economic Association	American Economic Association	洋
Journal of law, economics & organization	Yale University Press	洋
Asian development outlook : ADO	Asian Development Bank	洋
Financial statistics. Explanatory handbook	H.M.S.O.	洋
The Japanese economic review	Blackwell	洋
Harvard international law journal	Harvard Law School	洋
Yearbook of the United Nations	United Nations	洋
Computer assisted language learning	Intellect	洋
English teaching forum : a journal for the teacher of English outside the United States	U.S. Information Agency	洋
International journal of bilingual education and bilingualism	Multilingual Matters	洋
Asian journal of English language teaching	English Language Teaching Unit at the Chinese University of Hong Kong	洋
The accounting review	American Association of University Instructors in Accounting	洋
Forbes	Forbes	洋
Harvard business review	A. W. Shaw	洋
Journal of accounting research	Institute of Professional Accounting, Graduate School of Business, University of Chicago.	洋
Journal of marketing research : JMR	American Marketing Association	洋
Accounting horizons	American Accounting Association	洋
Journal of international financial management & accounting	Basil Blackwell	洋
The European accounting review	Routledge	洋
Marketing research : a quarterly business management publication of the American Marketing Association	American Marketing Association	洋
Fortune	Time	洋
Nichibunken Japan review : bulletin of the International Research Center for Japanese Studies	International Research Center for Japanese Studies	洋
The Canadian journal of linguistics	University of Toronto Press	洋
Foreign language annals	American Council on the Teaching of Foreign Languages	洋
General linguistics	Pennsylvania State University Press	洋
International journal of the sociology of language	Mouton	洋
Langages	Didier	洋
Language : journal of the Linguistic Society of America	Linguistic Society of America	洋
Language and speech	Robert Draper	洋
Linguistic inquiry	MIT Press	洋
Linguistics : an international review	Mouton	洋
Language in society	Cambridge University Press	洋

研究雑誌一覧

【資料10】

雑誌名	出版社	和・洋の区分
The Modern language journal	National Federation of Modern Language Teachers Associations	洋
Modern philology	University of Chicago Press	洋
MLN : modern language notes	Johns Hopkins University Press	洋
Phonetica : international journal of phonetics	S. Karger	洋
PMLA : publications of the Modern Language Association of America	Modern Language Association of America	洋
RELC journal : a journal of English language teaching in Southeast Asia	Oxford University Press	洋
Reading research quarterly	International Reading Association	洋
Studies in language	John Benjamins B.V.	洋
TESOL quarterly : a journal for Teachers of English to Speakers of Other Languages	Teachers of English to Speakers of Other Languages	洋
Studies in second language acquisition	Indiana University Linguistics Club	洋
Linguistics and language behavior abstracts : LLBA	Sociological Abstracts	洋
Language teaching	Cambridge University Press	洋
JEGP : journal of English and Germanic philology	University of Illinois Press	洋
Language, culture, and curriculum	Multilingual Matters	洋
Language and education	Multilingual Matters	洋
Language teaching research : LTR	Arnold	洋
Multilingua	Mouton Publishers	洋
Bilingualism : language and cognition	Cambridge University Press	洋
The language teacher	Japan Association of Language Teachers	洋
Essential teacher	Teachers of English to Speakers of Other Languages	洋
ADFL bulletin	Association of Departments of Foreign Languages	洋
JALT journal : journal of the Japan Association of Language Teachers	Japan Association of Language Teachers	洋
The language educator	American Council on the Teaching of Foreign Languages	洋
Profession	Modern Language Association of America	洋
JACET journal	Japan Association of College English Teachers	洋
Applied linguistics	Oxford University Press	洋
Applied psycholinguistics	Cambridge University Press	洋
Folia linguistica : acta Societatis Linguisticae Europaeae	Mouton	洋
International journal of American linguistics	University of Chicago press	洋
IRAL : international review of applied linguistics in language teaching	J. Gross	洋
Language learning : a quarterly journal of applied linguistics	Research Club in Language Learning	洋
Theoretical linguistics	Walter de Gruyter	洋
English today	Cambridge University Press	洋
Journal of semantics	N.I.S. Foundation	洋
Language testing	E. Arnold	洋

研究雑誌一覧

【資料10】

雑誌名	出版社	和・洋の区分
Linguistics abstracts	Basil Blackwell	洋
Computational linguistics	Bell Communications Research	洋
Journal of multilingual and multicultural development	Tietro Ltd.	洋
The Linguistic review	Foris Publications	洋
Natural language & linguistic theory	D. Reidel Publishing Co.	洋
Annual review of applied linguistics	Newbury House	洋
International journal of lexicography	Oxford University Press	洋
Phonology	Cambridge University Press	洋
Second language research	Edward Arnold	洋
Cognitive linguistics	Mouton de Gruyter	洋
Language acquisition : a journal of developmental linguistics	Lawrence Erlbaum Associates	洋
Journal of East Asian linguistics	Kluwer Academic Publishers	洋
International journal of applied linguistics	Novus Press	洋
Language awareness	Multilingual Matters	洋
Language and intercultural communication	Multilingual Matters	洋
Morphology	Springer	洋
American speech : a quarterly of linguistic usage	Williams & Wilkins	洋
College composition and communication : the official journal of the conference on college composition and communication	National Council of Teachers of English	洋
The Canadian modern language review	Ontario Modern Language Teacher's Association	洋
Journal of linguistics	Cambridge University Press	洋
Journal of English linguistics	Dept. of English, Western Washington State College	洋
ELT journal	Oxford University Press	洋
Modern English teacher	Macmillan ELT	洋
Publication of the American Dialect Society	American Dialect Society	洋
Journal of Asian history	Otto Harrassowitz	洋
The Journal of Asian studies	Far Eastern Association	洋
Journal of Southeast Asian studies	McGraw-Hill Far Eastern Publishers	洋
Early China : the journal of the society for the study of early China	Institute of East Asian Studies, University of California	洋
Journal of the Royal Asiatic Society. 3rd ser.	Cambridge University Press for the Royal Asiatic Society	洋
現代思想	青土社	和
思想	岩波書店	和
社会学評論	有斐閣	和
地域学研究	日本地域学会	和
中国社会科学	中国社会科学出版社	和
環境社会学研究	環境社会学会	和

研究雑誌一覧

【資料10】

雑誌名	出版社	和・洋の区分
四川大学学報 哲学社会科学版	四川大学学報(哲社版)編集部	和
日本学刊	日本学刊雑誌社	和
社会学研究	社会学研究雑誌社	和
資源・エネルギー統計年報：石油・コークス・金属鉱物・非金属鉱物	経済産業調査会	和
国際政治	日本国際政治学会	和
外務省調査月報	外務大臣官房調査課	和
国際協力研究	国際協力事業団国際協力総合研修所	和
外交フォーラム	世界の動き社	和
季刊アラブ	日本アラブ協会	和
年報政治學	岩波書店	和
民主与法制	民主与法制雑誌社	和
月刊社会民主	社会民主党全国連合機関紙宣伝局	和
人民論壇	人民日報社	和
政法論壇	中国政法大学	和
日本比較政治学会年報	早稲田大学出版部	和
国際協力機構年報	国際協力機構	和
アジア経済	アジア経済研究所	和
週刊東洋経済	東洋経済新報社	和
エコノミスト	毎日新聞社	和
週刊ダイヤモンド	ダイヤモンド社	和
アジア開発銀行年次報告	アジア開発銀行駐日代表事務所	和
中国経済：中国経済情報研究会員資料	日本貿易振興会	和
国際法外交雑誌	清水書店	和
国際商事法務	国際商事法研究所	和
企業会計	中央経済社	和
會計	森山書店	和
産業経理	同文館	和
日経ビジネス	日経マグローヒル社	和
世界各国間貿易統計年報	日本システム開発研究所	和
Harvard business review：Diamond/ハーバード・ビジネス・レビュー	ダイヤモンド社	和
会計・監査ジャーナル：日本公認会計士協会機関誌	第一法規	和
日本研究：国際日本文化研究センター紀要	国際日本文化研究センター	和
今日中国	中国福利会	和
月刊言語	大修館書店	和
The JASEC bulletin：日本英語コミュニケーション学会紀要	日本英語コミュニケーション学会	和
言語文化学会論集	言語文化学会	和

研究雑誌一覧

【資料10】

雑誌名	出版社	和・洋の区分
多言語多文化研究	全国語学教育学会バイリンガリズム研究部会	和
HELES journal	北海道[英語]教育学会	和
研究紀要 / 外国語教育評価学会	外国語教育評価学会事務局	和
社会言語科学	社会言語科学会	和
英語教育	研究社	和
英語展望	英語教育協議会	和
英語青年	英語青年社	和
日本児童英語教育学会研究紀要	日本児童英語教育学会	和
英語語法文法研究	英語語法文法学会	和
季刊民族学	民族学振興会千里事務局	和
文化人類学	日本文化人類学会	和
ダンスマガジン	新書館	和
地理學報	南京鐘山書局	和
大韓地理学会誌	大韓地理學會	和
地域研究 : JCAS review	国立民族学博物館地域研究企画交流センター	和
地理学評論	日本地理学会	和
オリエント	日本オリエント学会	和
東南アジア : 歴史と文化	平凡社	和
東洋文化	東洋學會	和
日本中國學會報	日本中國學會	和
東アジアの古代文化	寺小屋出版社	和
敦煌学輯刊	蘭州大学	和
近代史研究	中国社会科学出版社	和
復印報刊資料. K4, 中国現代史	中国人民大学書報資料中心	和
復印報刊資料. K22, 魏晋南北朝隋唐史	中国人民大学書報資料中心	和
復印報刊資料. K23, 宋遼金元史	中国人民大学書報資料中心	和
中國史研究	中国社会科学出版社	和
歴史档案	歴史档案雜誌社	和
韓國史研究彙報	國史編纂委員會	和
韓國考古學報	韓國考古學會	和
アジア遊学	勉誠出版	和
近代中国研究彙報	東洋文庫	和
文史	中華書局	和
新史學	三民書房	和
アメリカ研究	アメリカ学会	和
月刊インドネシア	日本インドネシア協会	和

研究雑誌一覧

【資料10】

雑誌名	出版社	和・洋の区分
週刊朝鮮	高麗書林	和
週刊東亜	高麗書林	和
KOREA TODAY	アジアニュースセンター	和
現代中国	東方書店	和
人民中国	東方書店	和
イスラム世界	日本イスラム協会	和
ユーラシア研究	ユーラシア研究所	和
Impaction	インパクト出版会	和
アジア研究	アジア政経学会	和
東洋学報	東洋文庫	和
世界経済評論	世界経済研究協会	和
月刊グローバル経営	日本在外企業協会	和
国際安全保障	内外出版	和
平和研究	早稲田大学出版部	和
NPOジャーナル	関西国際交流団体協議会	和
ユネスコ	日本ユネスコ協会連盟	和
季刊アジア・アフリカ研究	アジア・アフリカ研究所	和
国際人権	国際人権法学会	和
国際法外交雑誌	国際法学会編	和
スピーチコミュニケーション教育	日本コミュニケーション学会	和
異文化コミュニケーション	異文化コミュニケーション学会	和
南半球評論	オーストラリア・ニュージーランド文学会	和
漢語世界	商務印書館	和
学漢語	北京語言大学出版社	和